

令和6年6月7日

令和5年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、令和5年8月末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは別紙1のとおりであり、また、概要は別紙2のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、「情報通信統計データベース」及び「e-Stat」に掲載するとともに、掲載データは、機械判読に適したデータ形式（CSV形式）により公開する予定です。

(URL: <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>)

【追記】 別紙2 図表4-2「産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況」のうち、「資本金規模別」のグラフについて、令和4年の数値を訂正しました（令和6年6月12日）。修正箇所はこちらのとおりです。

【今回調査結果の要点】

- 1 世帯の主な情報通信機器の保有状況について、スマートフォンの割合が90.6%となり、引き続き増加傾向だが、それ以外の情報通信機器の保有状況は、概ね減少傾向となっている。
- 2 テレワークを導入している企業の割合は約5割で昨年に続き減少傾向。導入目的は、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「非常時の事業継続に備えて」が増加している。
- 3 クラウドサービスの利用企業は約8割、IoT・AI導入企業は16.9%といずれも増加傾向。
- 4 インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。不安の内容については、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てしまわないか」が8.1ポイントと大きく増加している。

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年から実施。）しており、平成22年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査	企業調査
調査時点	令和5年8月末	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20歳以上（令和5年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業
調査対象数 [有効送付数]	40,592世帯 [39,297世帯]	6,121企業 [4,715企業]
有効回収数 [率]	14,059世帯（34,196人） [35.8%]	2,640企業 [56.0%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン（電子メール（世帯調査）・電子調査票（企業調査））により回収	

連絡先

情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

(担当: 佐野課長補佐、渡邊係長)

電話: 03-5253-5744 (直通)

令和5年通信利用動向調査 ポイント

<調査概要>

- ・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）
調査時点は、令和5年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上（令和5年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（6,121企業）。

今回の要点

- 世帯の主な情報通信機器の保有状況について、スマートフォンの割合が90.6%となり、引き続き増加傾向だが、それ以外の情報通信機器の保有状況は、概ね減少傾向となっている。
- テレワークを導入している企業の割合は約5割で昨年に続き減少傾向。導入目的は、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「非常時の事業継続に備えて」が増加している。
- クラウドサービスの利用企業は約8割、IoT・AI導入企業は16.9%といずれも増加傾向。
- インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。不安の内容については、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てもいいか」が8.1ポイントと大きく増加している。

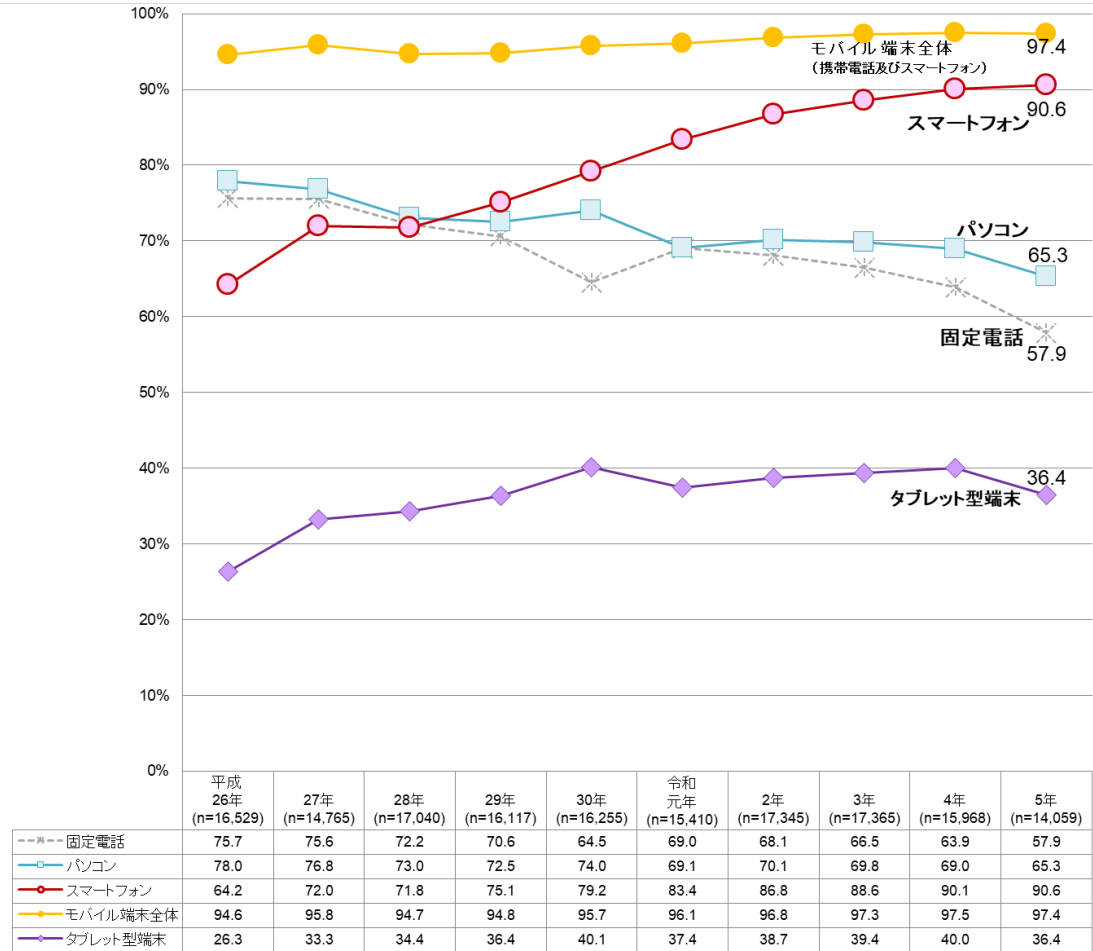
<留意事項>

- ・タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。
- ・P.2「1 情報通信機器の普及状況」及びP.5「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除いている。
- ・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1 情報通信機器の普及状況

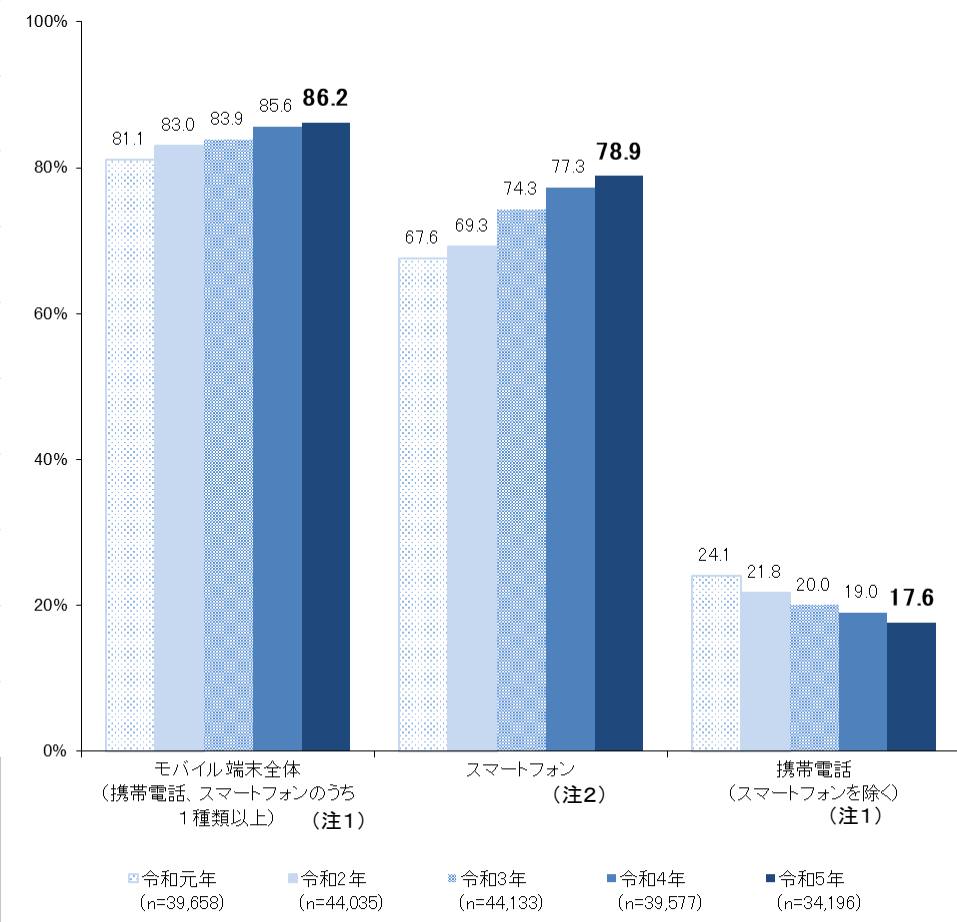
主な情報通信機器の保有状況（世帯） （平成26年～令和5年）

スマートフォンを保有している世帯の割合（90.6%）が9割を超え、引き続き増加傾向にある。
一方、パソコン（65.3%）、タブレット型端末（36.4%）、固定電話（57.9%）は減少傾向にある。



モバイル端末の保有状況（個人） （令和元年～令和5年）

個人でのスマートフォンの保有割合（78.9%）は増加傾向にある一方、携帯電話（スマートフォンを除く）の保有割合（17.6%）は減少傾向にある。



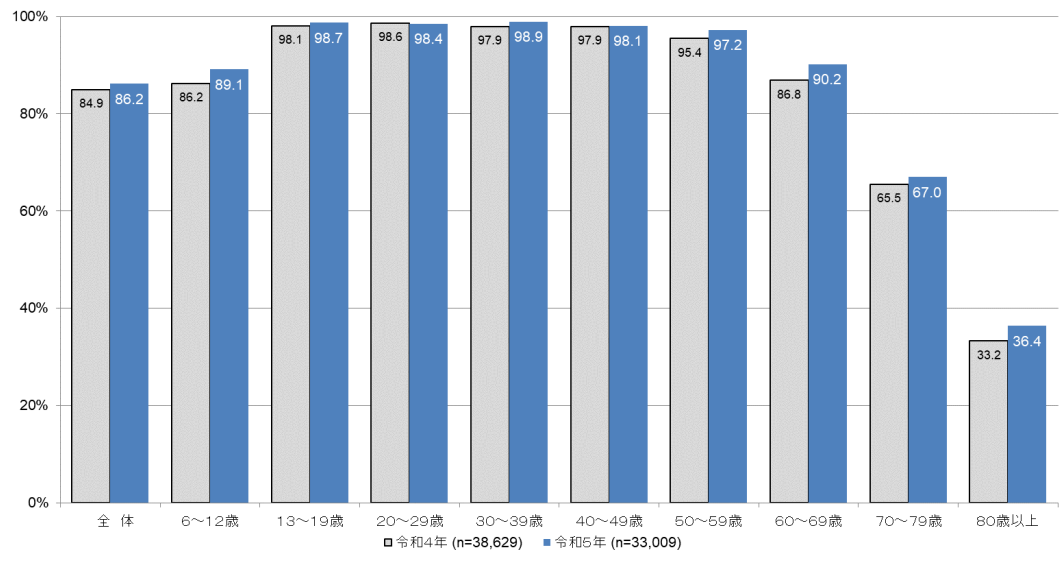
(注) 当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。(複数回答)
「モバイル端末全体」の令和2年以前はPHSを含む。

(複数回答)
(注1) 「モバイル端末全体」及び「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和2年以前はPHSを含む。
(注2) 「スマートフォン」の令和2年以前は5G端末を含まない。

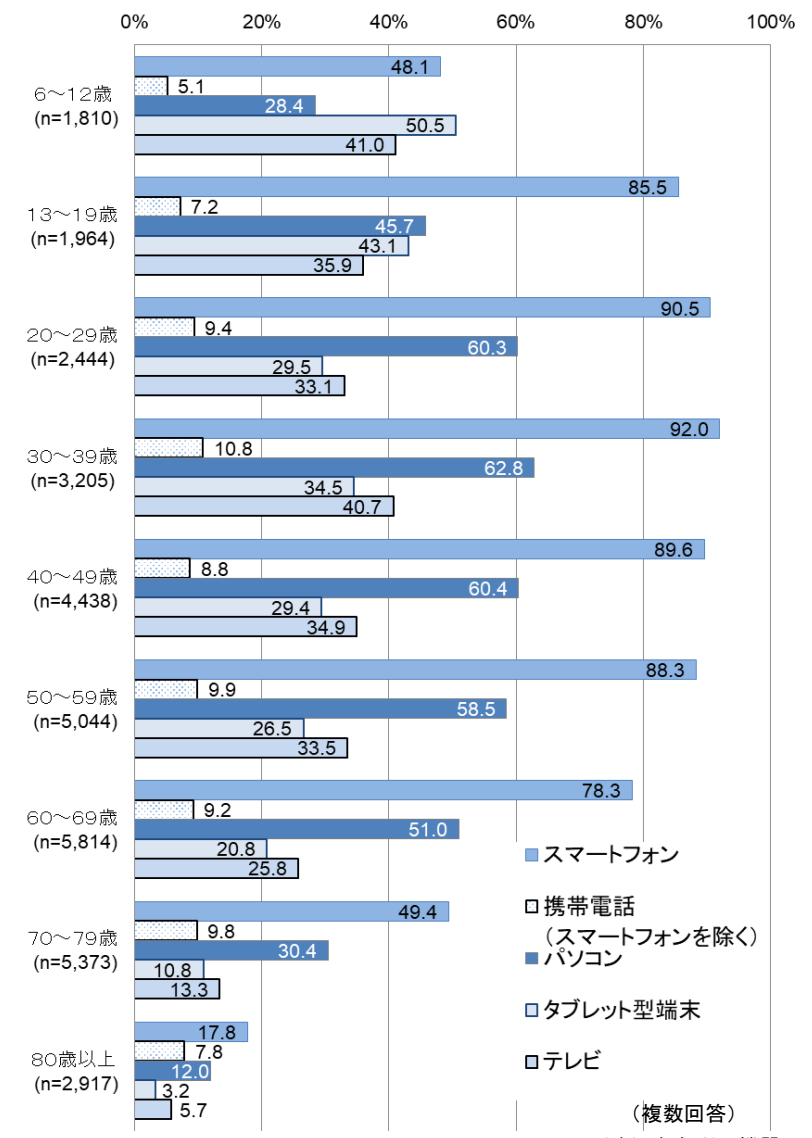
2 インターネットの利用動向(個人)

インターネット利用者の割合は、13～69歳の各年齢階層で9割を超えており、それ以外の年齢階層でも上昇傾向にある。
 個人のインターネット利用機器は、スマートフォンが引き続き増加しており、20～59歳の各年齢階層で約9割が利用している。

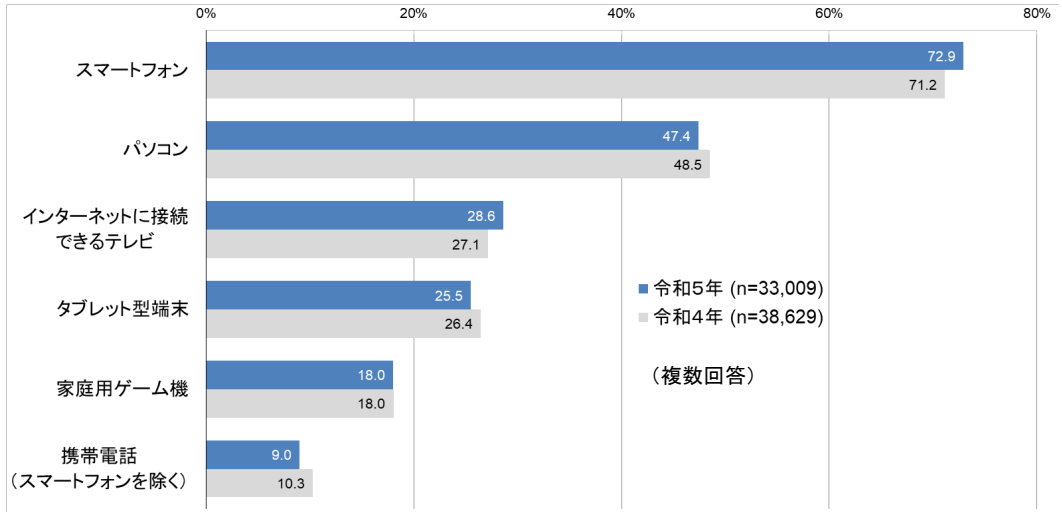
インターネット利用状況



年齢階層別インターネット利用機器の状況



インターネット利用機器の状況



(注) 主な利用機器のみ記載

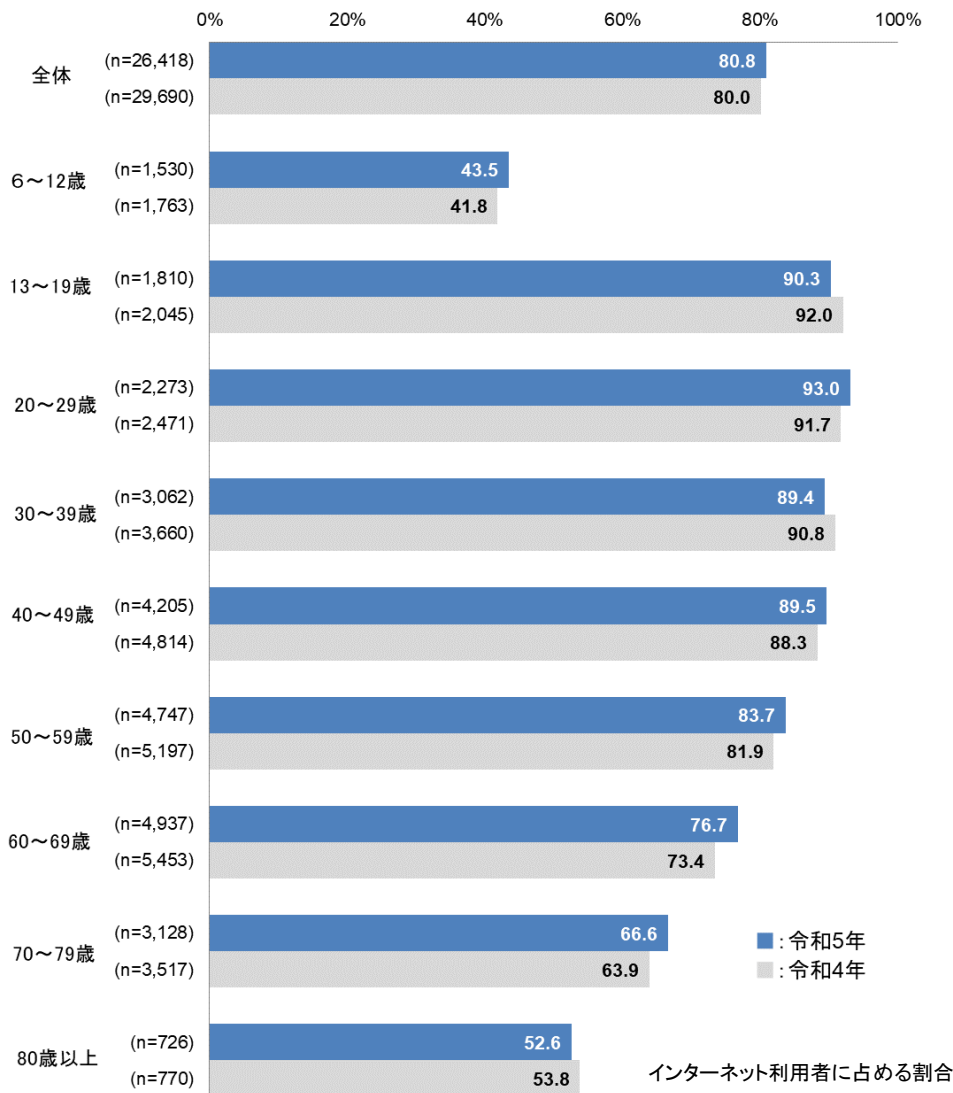
3 SNSの利用動向(個人)

SNS(注)を利用している個人について、全体の割合は、ほぼ横ばいの状況となっている。

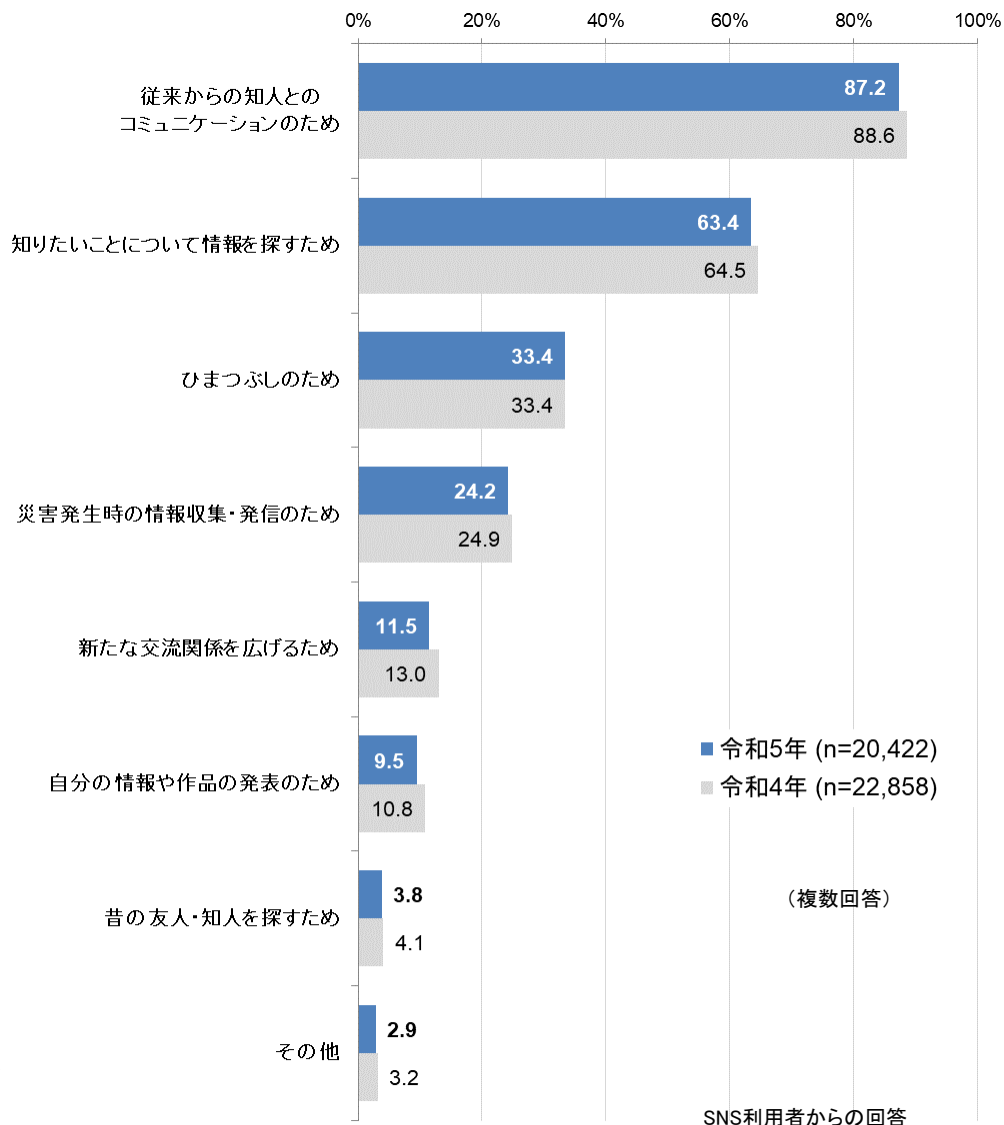
利用目的については令和4年調査から大きな変化は見られず、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

(注)ここでのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とは、Facebook, Twitter, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。

SNSの利用状況



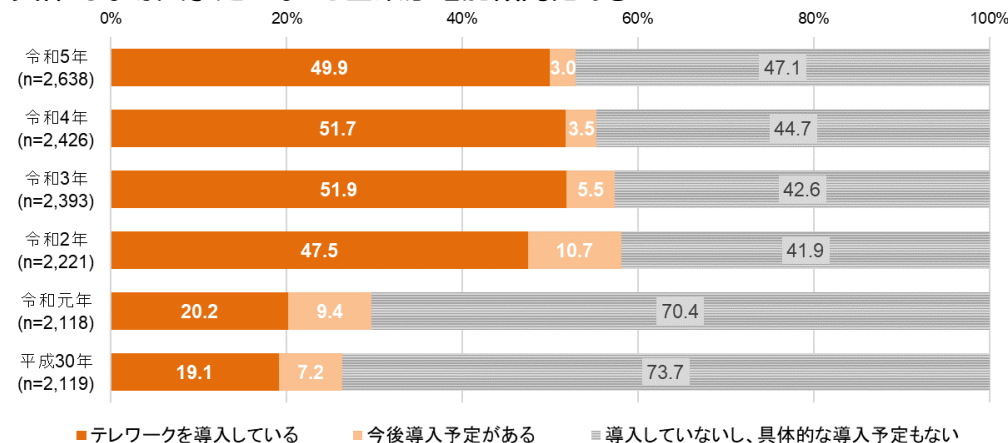
SNSの利用目的



4 テレワークの導入状況等(企業)

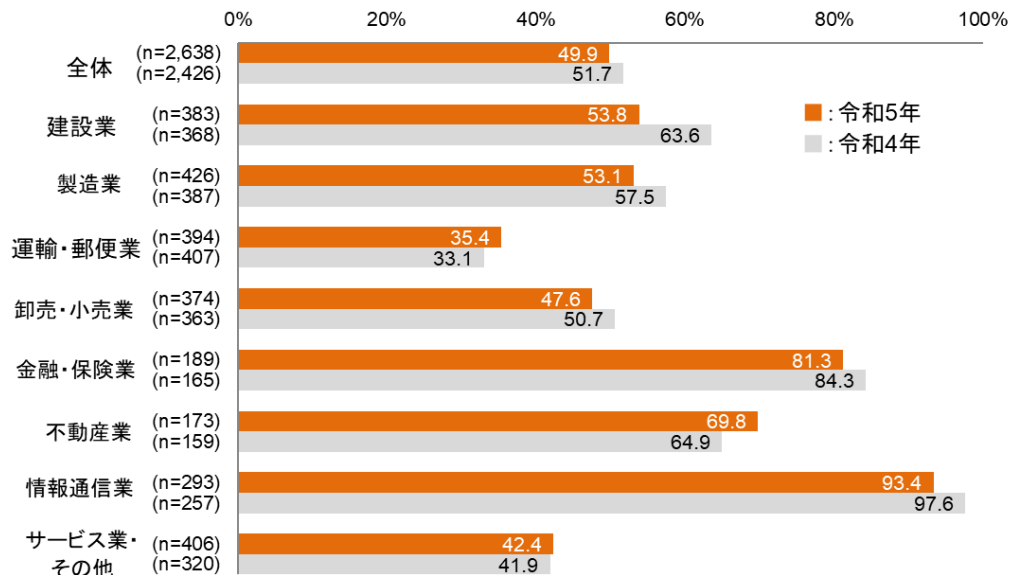
テレワークの導入状況

テレワークを導入している企業の割合は約5割となっており、「導入していない、具体的な導入予定もない」企業が増加傾向にある。



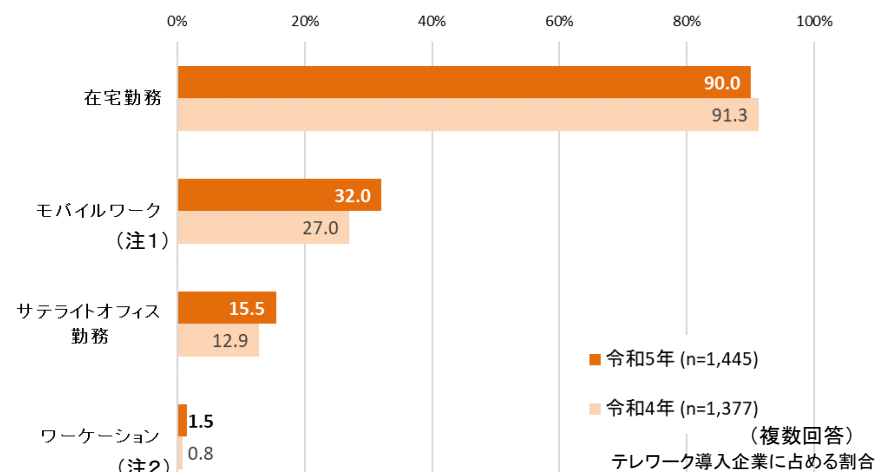
産業別テレワークの導入状況

「情報通信業」が9割以上、「金融・保険業」においても8割以上が導入しているが、導入率は減少傾向にある。特に、「建設業」の減少率が大きい。



テレワークの導入形態

テレワーク導入企業のうち、在宅勤務以外の導入が増加している。

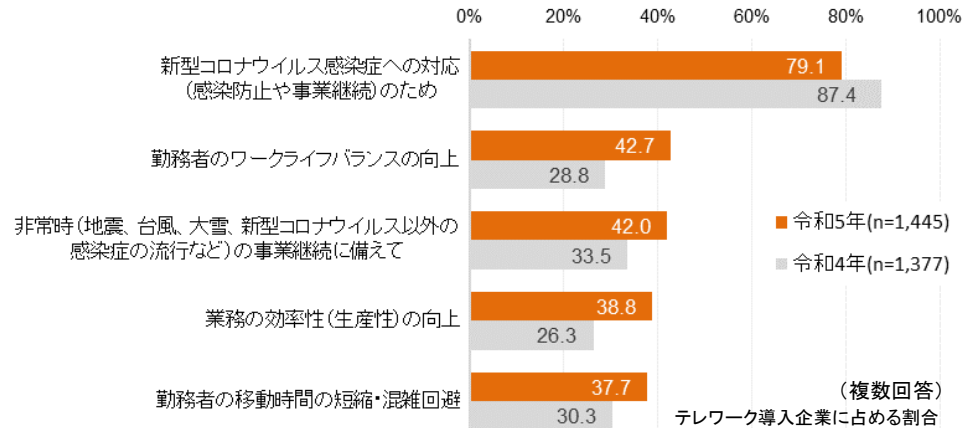


(注1) モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

(注2) ワケーションとは、テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

テレワークの導入目的

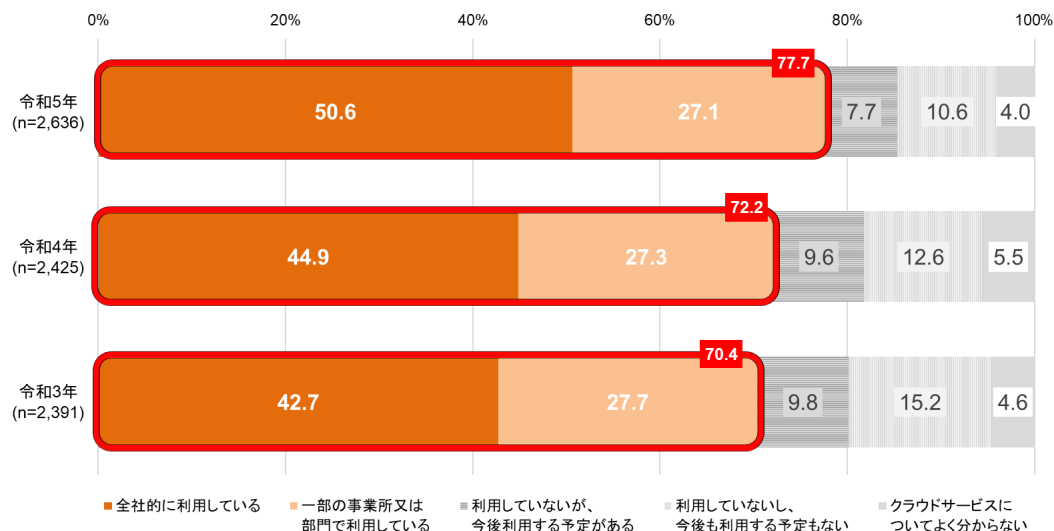
テレワークの導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「非常時の事業継続に備えて」が増加している。



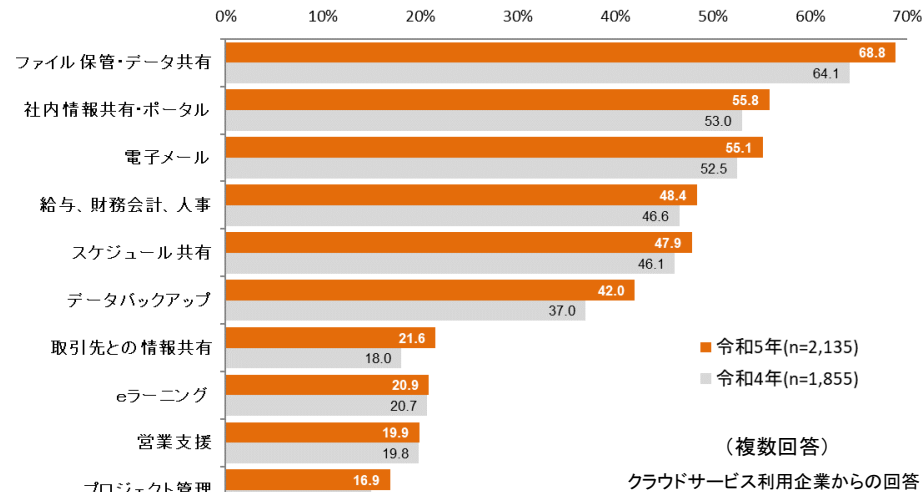
5 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続いており、8割に近づいている。
 利用用途は、「ファイル保管・データ共有」、「社内情報共有・ポータル」及び「電子メール」が5割を超えている。
 利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」が、昨年から減少しつつも約5割となっている。
 利用の効果については、利用企業の約9割が「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

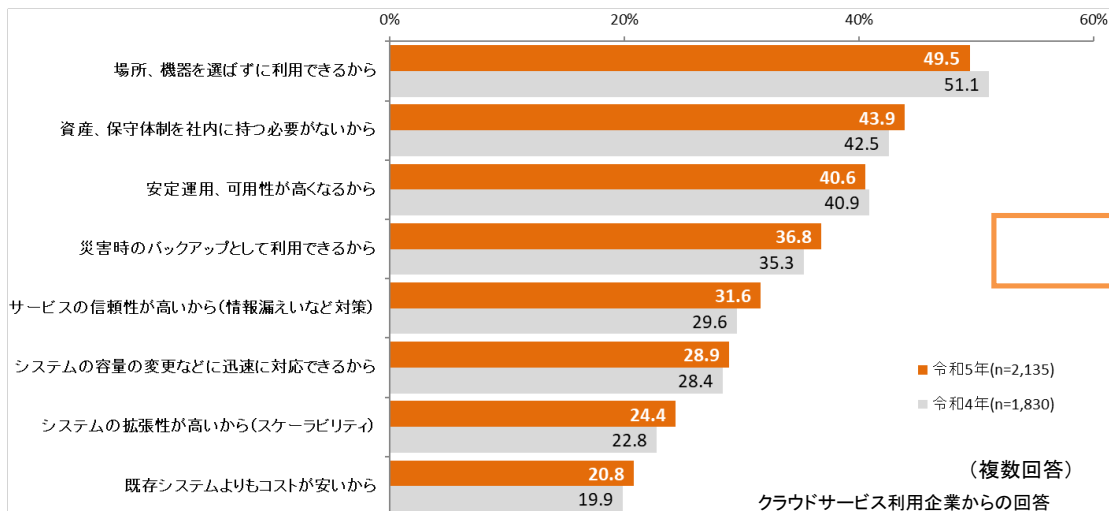
クラウドサービスの利用状況



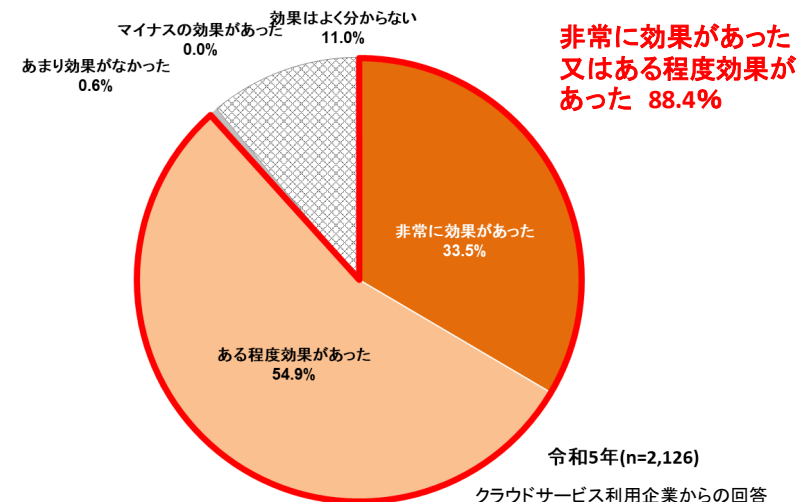
クラウドサービス利用の用途



クラウドサービスを利用する理由



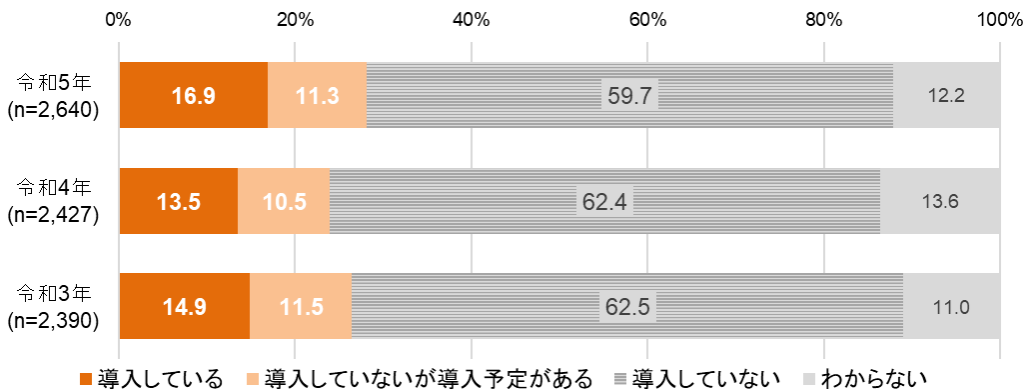
クラウドサービス利用の効果



6 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況（企業）

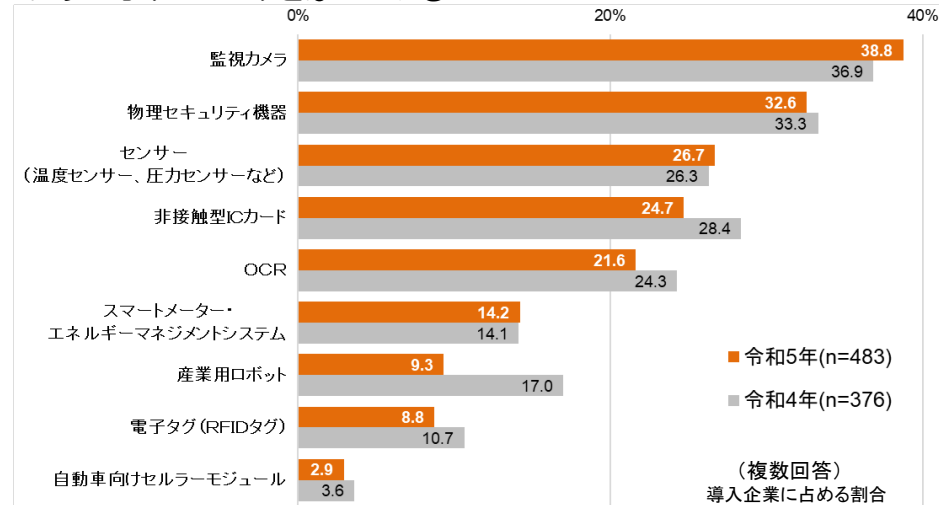
I o T・A I 等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」企業の割合は16.9%となっており、増加している。

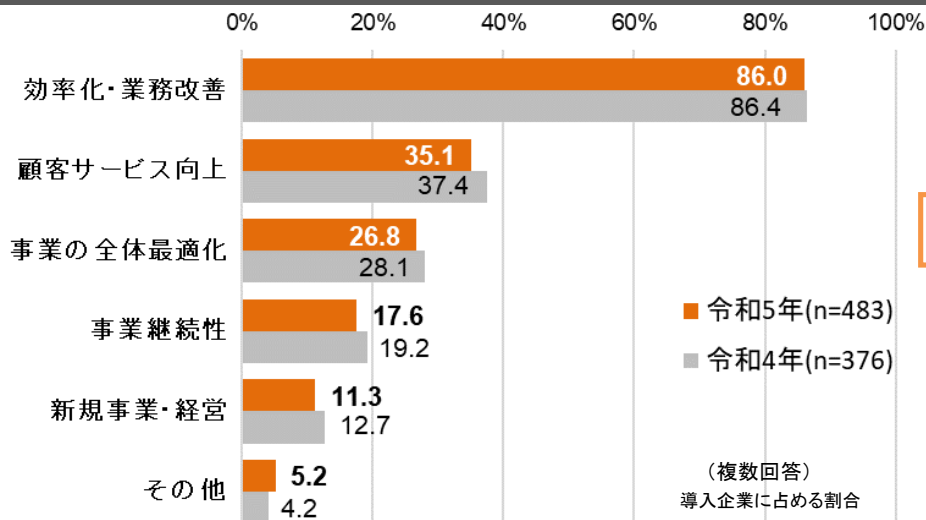


導入しているシステムやサービスの構成機器

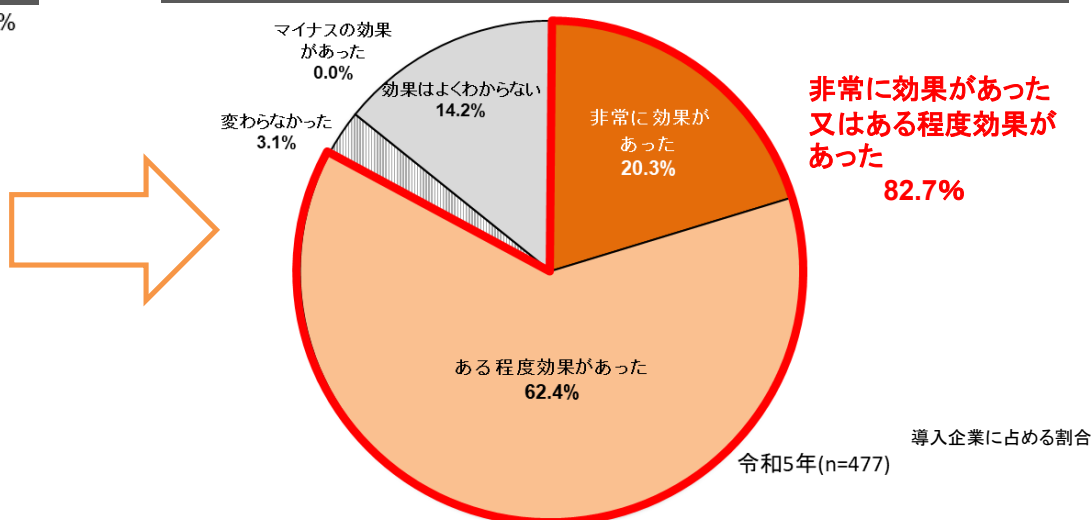
導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が38.8%と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」(32.6%)、「センサー」(26.7%)となっている。



I o T・A I 等によるデジタルデータ収集・解析の目的



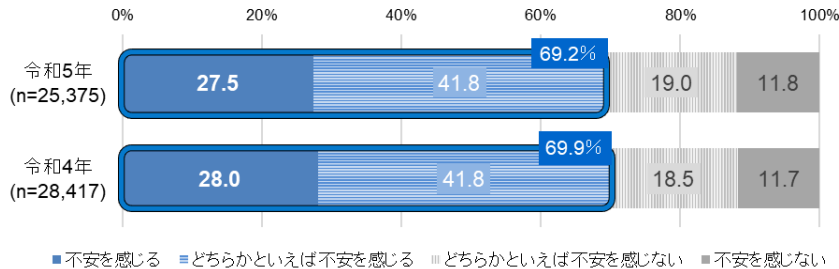
I o T・A I 等のシステム・サービスの導入効果



7 インターネット利用上の不安（個人）

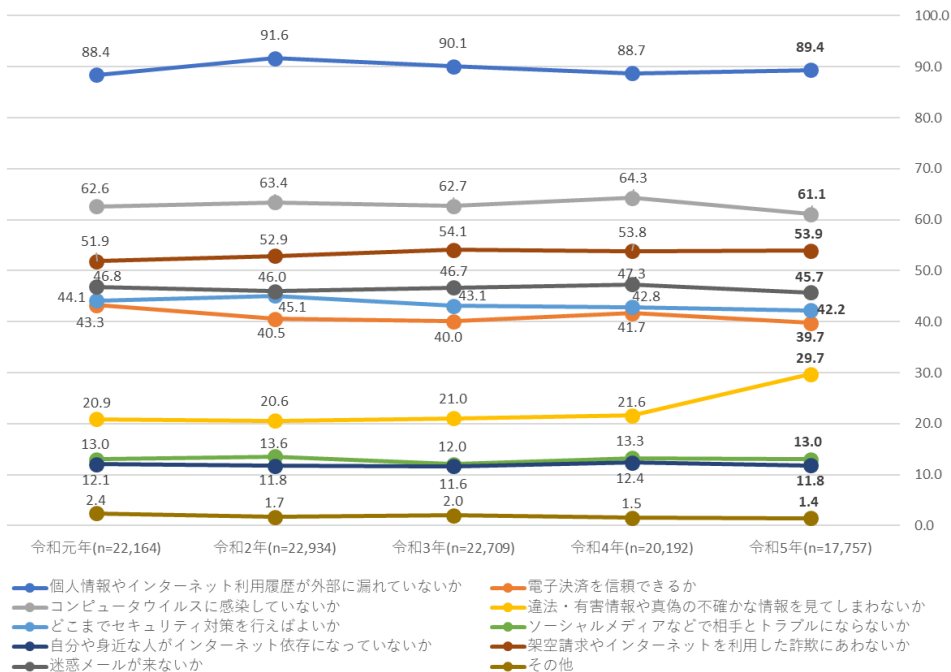
インターネット利用時における不安

インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。



インターネット利用における不安の内容(過去5年間の推移)

過去5年間で大きな動きはないものの、令和4年から令和5年にかけて、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てもいいか」が8.1ポイントと増加している。



インターネット利用における不安の内容（年齢階層別）

不安の具体的な内容について年齢階層別にみると、どの階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。また、6歳～19歳では「ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか」が、20歳～59歳では「電子決済を信頼できるか」が不安の上位にあがっている。

	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	17,757	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	迷惑メールが来ないか	どこまでセキュリティ対策を行えばいいか
		89.4	61.1	53.9	45.7	42.2
6～12歳	599	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てもいいか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか
		80.5	33.9	30.9	28.0	27.8
13～19歳	947	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか	迷惑メールが来ないか
		89.0	50.2	37.4	30.2	28.5
20～29歳	1,320	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	迷惑メールが来ないか	電子決済を信頼できるか
		92.5	62.0	52.6	39.3	37.5
30～39歳	1,874	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	どこまでセキュリティ対策を行えばいいか	電子決済を信頼できるか
		90.5	63.9	53.2	45.8	42.5
40～49歳	2,802	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	電子決済を信頼できるか	どこまでセキュリティ対策を行えばいいか
		93.0	64.4	51.3	48.1	45.0
50～59歳	3,538	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	迷惑メールが来ないか	電子決済を信頼できるか
		92.1	68.1	58.5	50.1	47.4
60～69歳	3,877	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	迷惑メールが来ないか	どこまでセキュリティ対策を行えばいいか
		89.5	63.8	62.4	57.4	47.2
70～79歳	2,317	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	迷惑メールが来ないか	コンピュータウイルスに感染していないか	どこまでセキュリティ対策を行えばいいか
		83.6	58.2	56.9	55.8	44.8
80歳以上	483	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	迷惑メールが来ないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	コンピュータウイルスに感染していないか	どこまでセキュリティ対策を行えばいいか
		72.9	56.3	51.9	47.8	37.8

(複数回答)

インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答

インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答

令和5年通信利用動向調査の結果（概要）

目次

1	インターネット等の普及状況	1
	(1) 情報通信機器の保有状況（世帯）	1
	(2) モバイル端末の保有状況（個人）	2
	(3) インターネットの利用状況（個人）	3
	(4) 端末別インターネットの利用状況（個人）	5
	(5) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）	6
	(6) インターネット接続回線の種類（企業）	7
	(7) インターネット接続回線の種類（世帯）	8
	(8) テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）	8
	(9) インターネットの利用についての相談（個人）	9
2	個人におけるICT利用の現状	11
	(1) インターネットの利用目的・用途（個人）	11
	(2) SNSの利用状況（個人）	12
	(3) 電子政府・電子自治体の利用状況（個人）	14
3	テレワークの導入・実施状況	15
	(1) テレワークの導入状況（企業）	15
	(2) テレワークの実施状況（個人）	20
4	企業におけるICT利用の現状	22
	(1) クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）	22
	(2) IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況（企業）	26
5	安心・安全への取組状況	29
	(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）	29
	(2) インターネット利用で感じる不安（個人）	30
	(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害と対応の状況（企業）	32
6	電話リレーサービスの現状	34

<調査概要>

- ・世帯(全体・構成員)及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。(調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。)調査時点は、令和5年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上(令和5年4月1日現在)の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象(40,592世帯)。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象(6,121企業)。

<留意事項>

- ・本資料の数値は、無回答は除いて算出している(特記ある場合を除く)。
- ・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

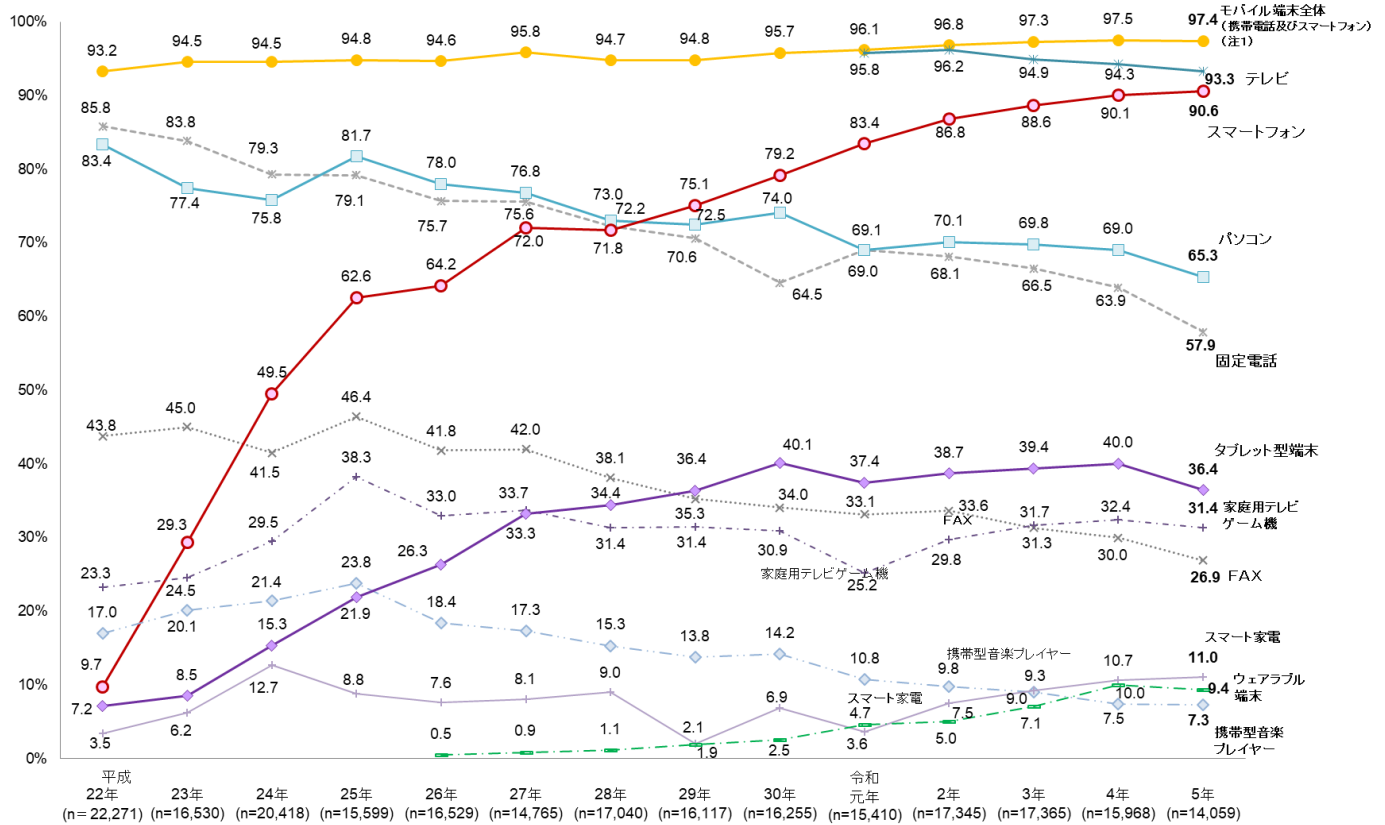
1 インターネット等の普及状況

(1) 情報通信機器の保有状況 (世帯)

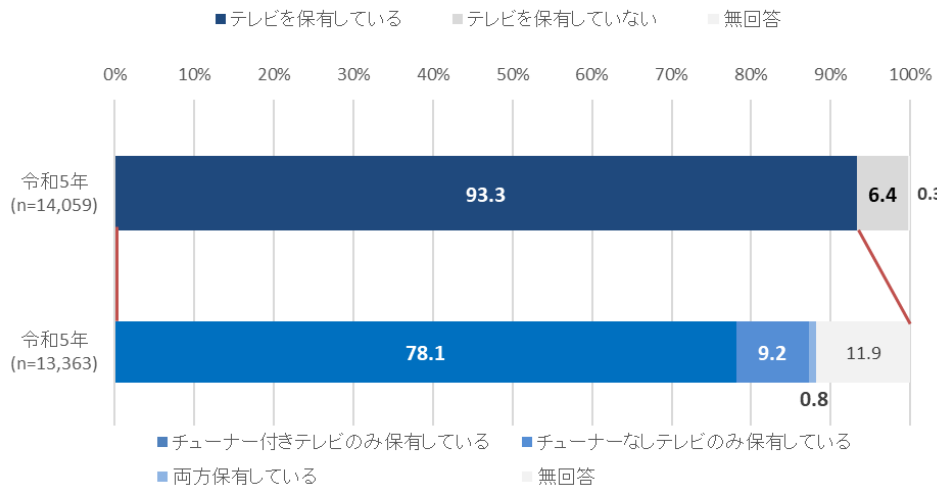
世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「スマートフォン」は90.6%となり、引き続き増加傾向となった。一方、それ以外の情報通信機器の保有状況は、概ね減少傾向となっている。

チューナー付きテレビとチューナーなしテレビの保有比率は概ね9：1となっている。

図表 1-1 情報通信機器の保有状況の推移



図表 1-2 テレビ (チューナー^(注1) 付きテレビとチューナーなしテレビ) の保有状況



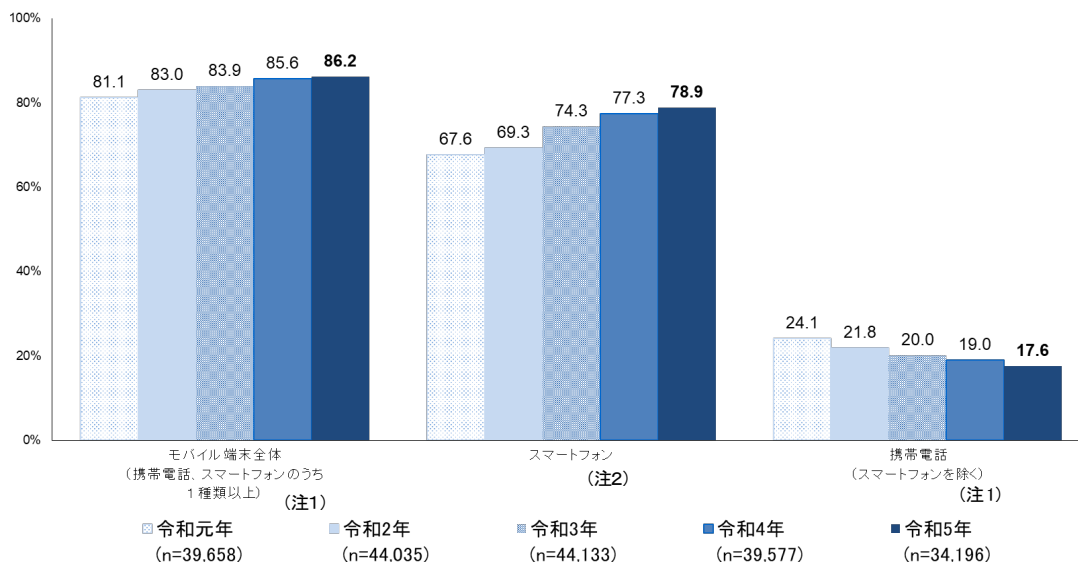
(注1)チューナーとは、地上デジタル放送や BS デジタル放送などの電波を受信するための装置。現時点では、テレビは、「チューナー」を内蔵しているものが一般的であり、こちらを本調査では「チューナー付きテレビ」と表記している。また、「チューナーなし」のテレビは、チューナーを内蔵していないもので、そのままテレビ放送を見ることができず、主にインターネットを通じた配信サービスを視聴すること等を目的とするもの。

(注2)この図表は無回答を含む形で集計。

(2) モバイル端末の保有状況（個人）

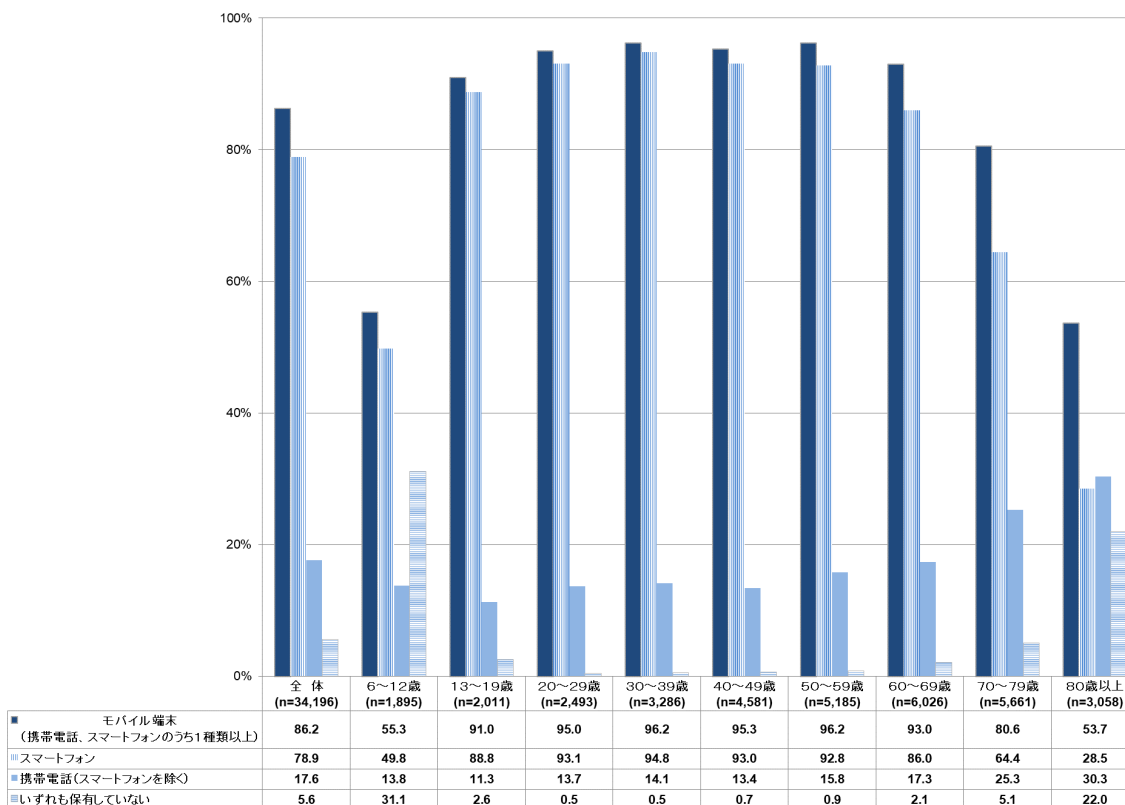
個人のモバイル機器の保有状況を見ると、モバイル端末全体の保有者の割合は86.2%となっており、うち「スマートフォン」の保有者の割合が78.9%となっている。年齢階層別にみると、6～12歳及び80歳以上でモバイル端末を保有していない者の割合が2割を超えている。

図表 1-3 モバイル端末の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」及び「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年以前はPHSを含む。
 (注2)「スマートフォン」の令和2年以前は5G端末を含まない。
 (注3)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

図表 1-4 年齢階層別モバイル端末の保有状況（令和5年）

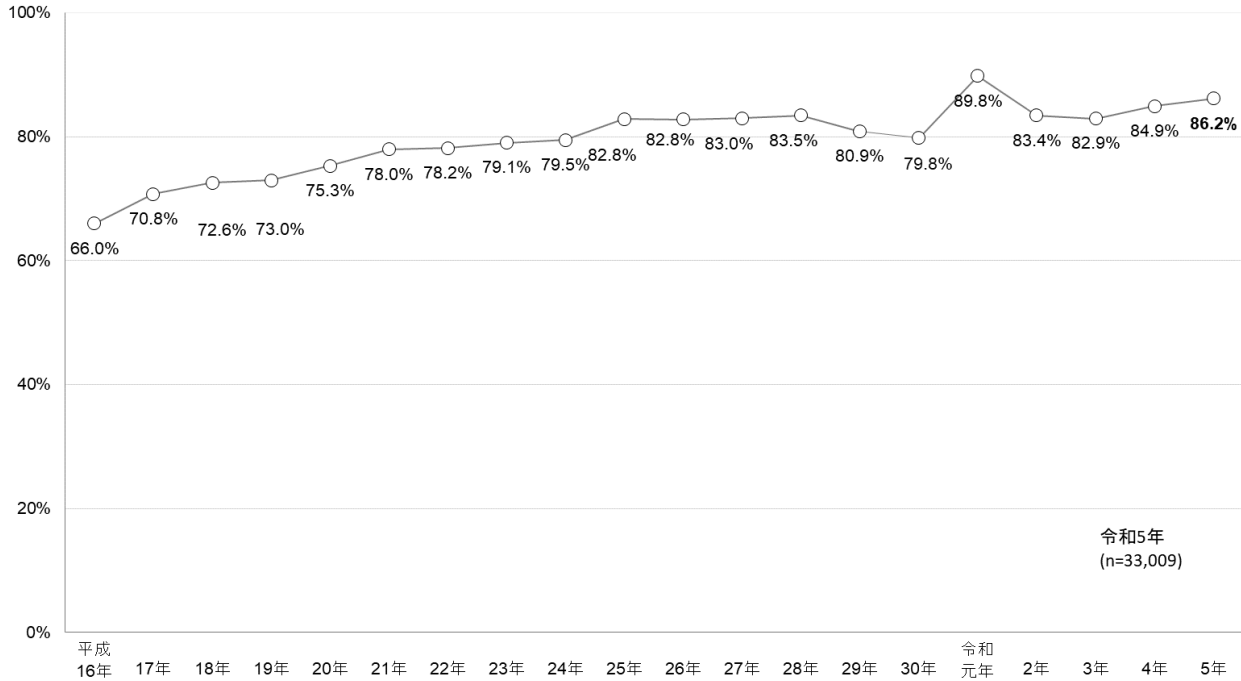


(注) 無回答を含む。

(3) インターネットの利用状況（個人）

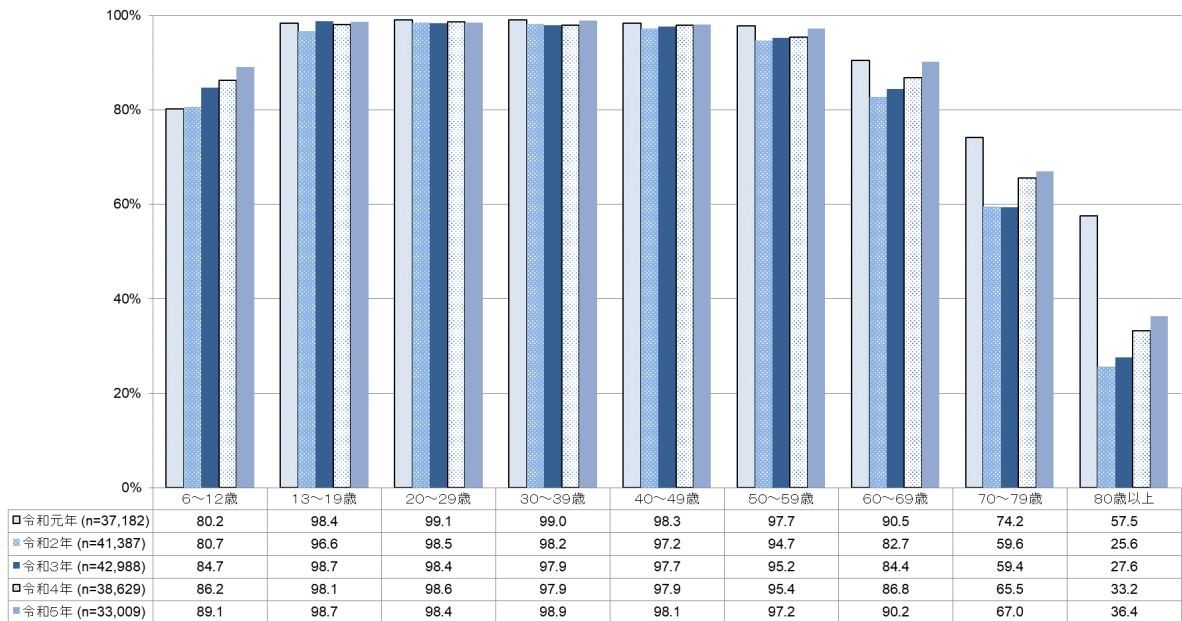
インターネット利用者の割合は86.2%。年齢階層別にみると、13～69歳の各年齢階層で9割を上回っている。

図表1-5 インターネットの利用状況の推移



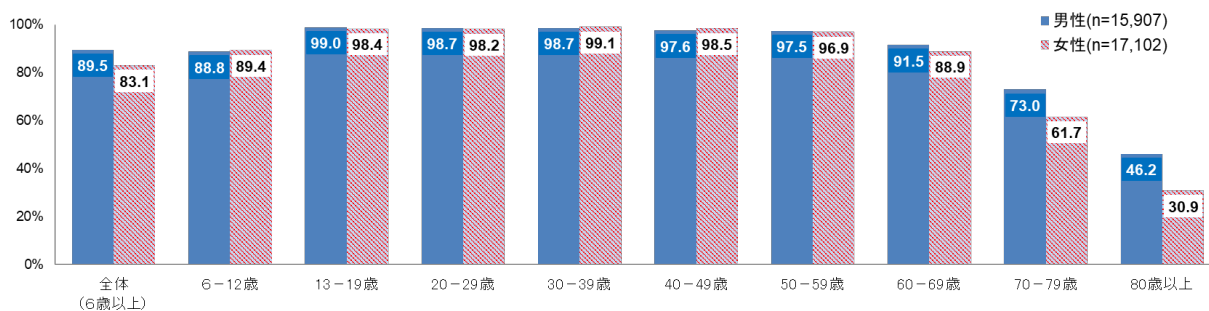
(注) 令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

図表1-6 年齢階層別インターネット利用状況の推移

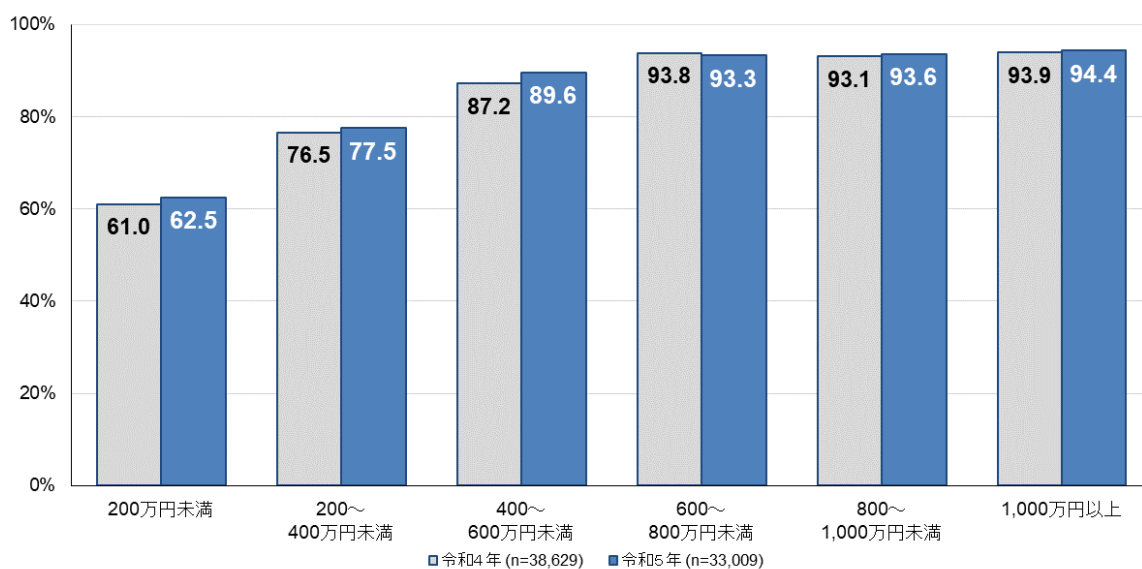


(注) 令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

図表 1-7 男女、年齢階層別インターネットの利用状況（令和5年）

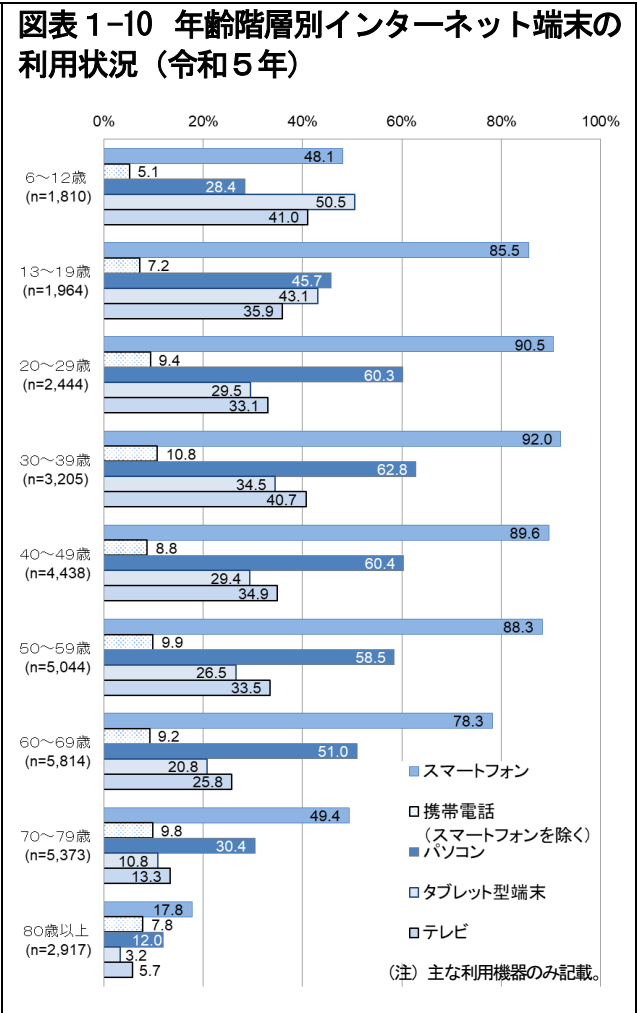
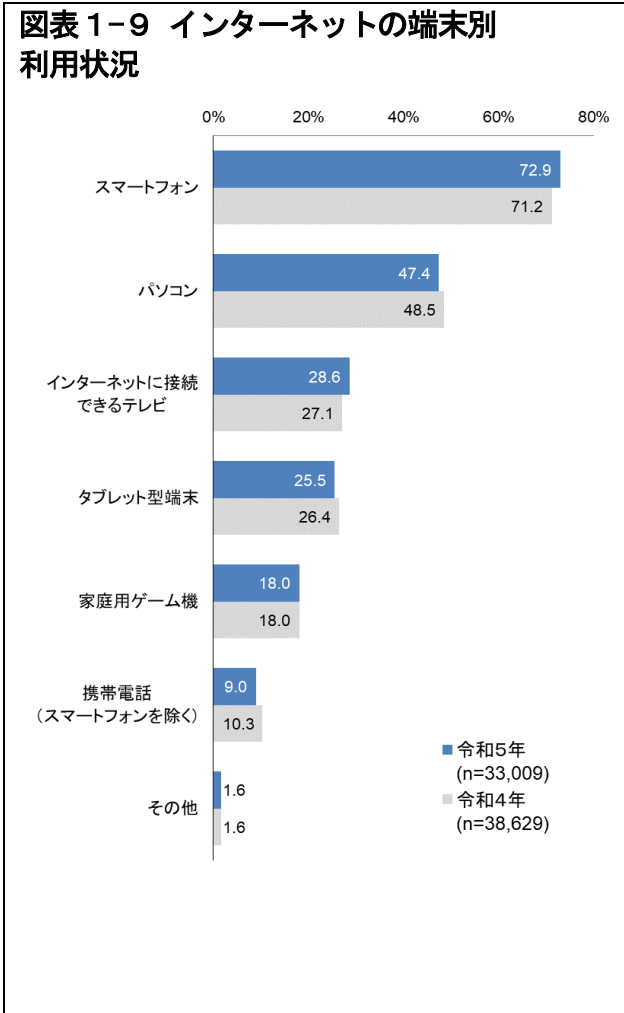


図表 1-8 世帯年収別インターネットの利用状況



(4) 端末別インターネットの利用状況（個人）

インターネットの利用状況を端末別にみると、スマートフォンがパソコンを25.5ポイント上回っている。年代別にみると、「スマートフォン」は、20～59歳の各年齢階層で約9割、60～69歳の年齢階層で約8割が使用している。また、「タブレット型端末」は6～12歳の利用割合が高く、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にある。



(5) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）

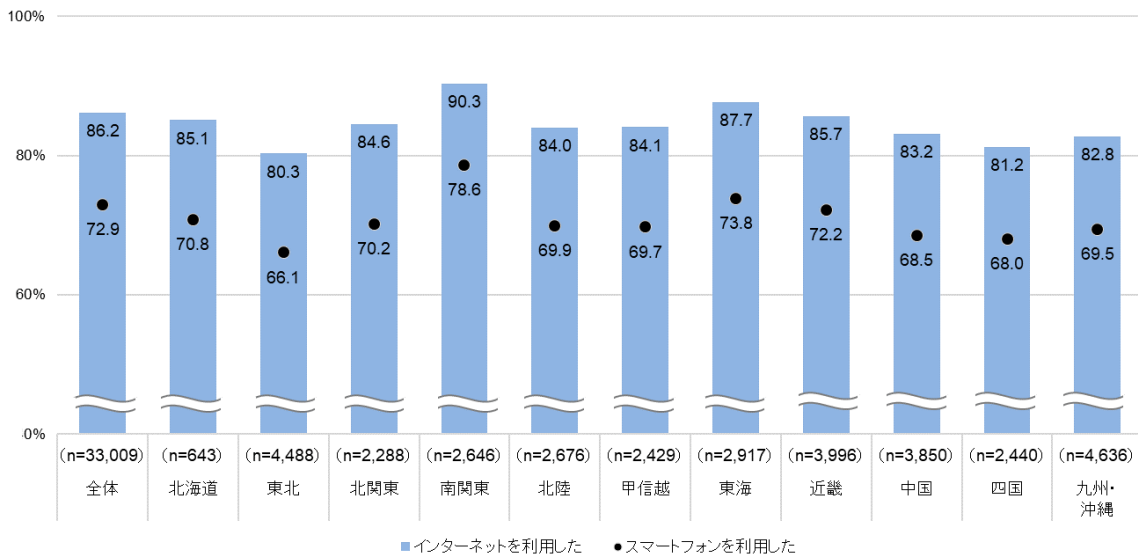
スマートフォンでのインターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、神奈川県で8割を超えている。

また、インターネットの利用者の割合を地方別にみると、南関東及び東海において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

図表 1-11 都道府県別インターネットの利用状況及びインターネットの端末別利用状況
(令和5年)

都道府県(n)	インターネット利用者の割合				
	総数	インターネット利用者の割合			
		パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (643)	85.1	42.5	7.0	70.8	28.8
青森県 (746)	74.6	32.1	6.9	60.5	15.8
岩手県 (706)	77.4	34.1	9.6	55.4	14.9
宮城県 (709)	86.5	47.7	7.0	77.3	28.9
秋田県 (818)	77.2	40.5	7.6	64.9	20.7
山形県 (940)	78.2	34.3	7.2	61.7	14.9
福島県 (569)	81.0	43.8	10.5	65.6	22.5
茨城県 (695)	84.6	46.2	7.7	70.0	27.6
栃木県 (859)	84.9	37.7	9.0	69.6	22.5
群馬県 (734)	84.2	39.5	10.1	71.0	21.4
埼玉県 (769)	89.7	49.8	7.0	77.4	29.8
千葉県 (640)	83.4	46.0	9.9	70.8	24.6
東京都 (526)	92.4	60.5	8.2	81.1	32.9
神奈川県 (711)	92.4	55.2	9.4	81.2	30.1
新潟県 (835)	81.8	39.0	8.5	68.3	22.2
富山県 (1,058)	83.0	46.1	7.7	70.1	20.9
石川県 (876)	84.9	49.9	9.3	71.2	24.1
福井県 (742)	84.1	44.1	9.3	67.7	20.9
山梨県 (817)	84.9	44.1	12.3	69.5	22.7
長野県 (777)	86.1	43.8	8.2	71.4	22.6
岐阜県 (781)	85.7	41.7	8.4	72.1	24.4
静岡県 (735)	85.8	44.7	10.8	72.2	28.2
愛知県 (693)	89.4	52.0	10.6	75.4	23.7
三重県 (708)	86.1	46.4	11.5	72.3	23.2
滋賀県 (812)	90.8	48.4	7.4	78.1	24.4
京都府 (639)	89.6	55.0	9.9	76.9	27.8
大阪府 (525)	86.9	49.8	10.1	73.0	22.9
兵庫県 (718)	80.8	42.7	8.6	67.2	24.7
奈良県 (717)	87.6	55.0	9.6	75.7	27.6
和歌山県 (585)	80.5	42.6	11.0	66.1	14.2
鳥取県 (748)	80.7	42.0	8.6	65.4	19.7
島根県 (877)	77.3	39.3	7.3	62.1	16.5
岡山県 (778)	82.8	43.6	9.0	68.4	21.0
広島県 (736)	86.7	45.9	9.3	71.5	19.6
山口県 (711)	80.2	41.8	9.1	66.8	24.1
徳島県 (658)	81.1	40.6	8.5	67.8	20.9
香川県 (654)	82.4	43.3	12.7	69.0	19.2
愛媛県 (571)	81.9	38.5	5.4	69.6	17.8
高知県 (557)	78.6	38.9	9.1	63.6	21.3
福岡県 (432)	85.0	41.1	9.5	73.6	23.4
佐賀県 (733)	83.7	38.2	9.5	66.7	22.6
長崎県 (612)	79.1	35.7	7.9	64.4	23.5
熊本県 (681)	79.2	39.1	7.4	66.2	25.5
大分県 (623)	83.9	40.1	11.8	70.9	20.6
宮崎県 (520)	76.5	45.0	12.4	64.8	22.5
鹿児島県 (548)	84.4	39.1	11.1	67.1	24.7
沖縄県 (487)	84.3	43.3	8.7	70.0	28.6
全体 (33,009)	86.2	47.4	9.0	72.9	25.5

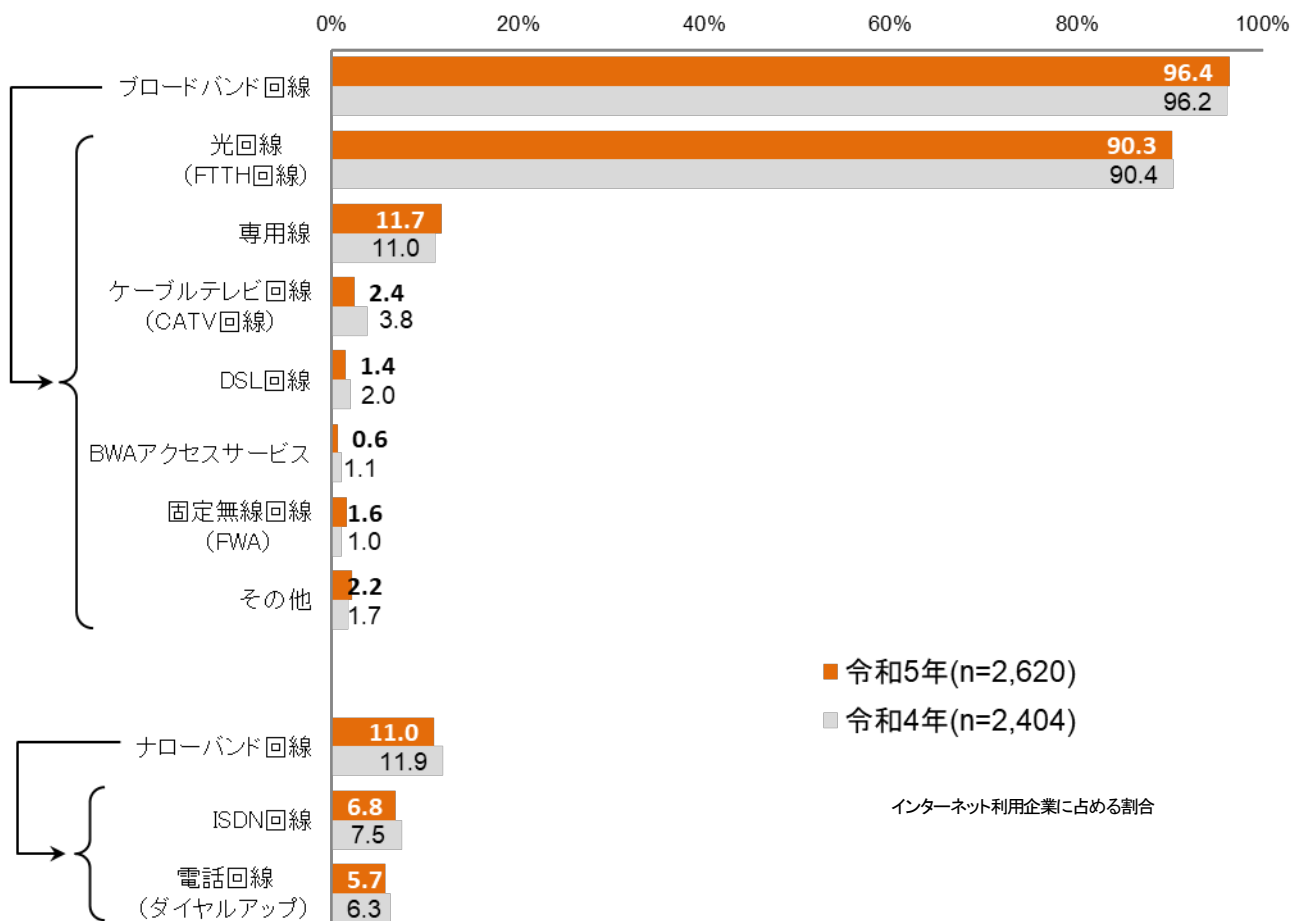
図表 1-12 地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況（令和5年）



(6) インターネット接続回線の種類（企業）

自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は96.4%、「光回線」を利用している企業の割合は90.3%となっており、「光回線」を利用している企業が「ブロードバンド回線」を利用している企業の大半を占めている。

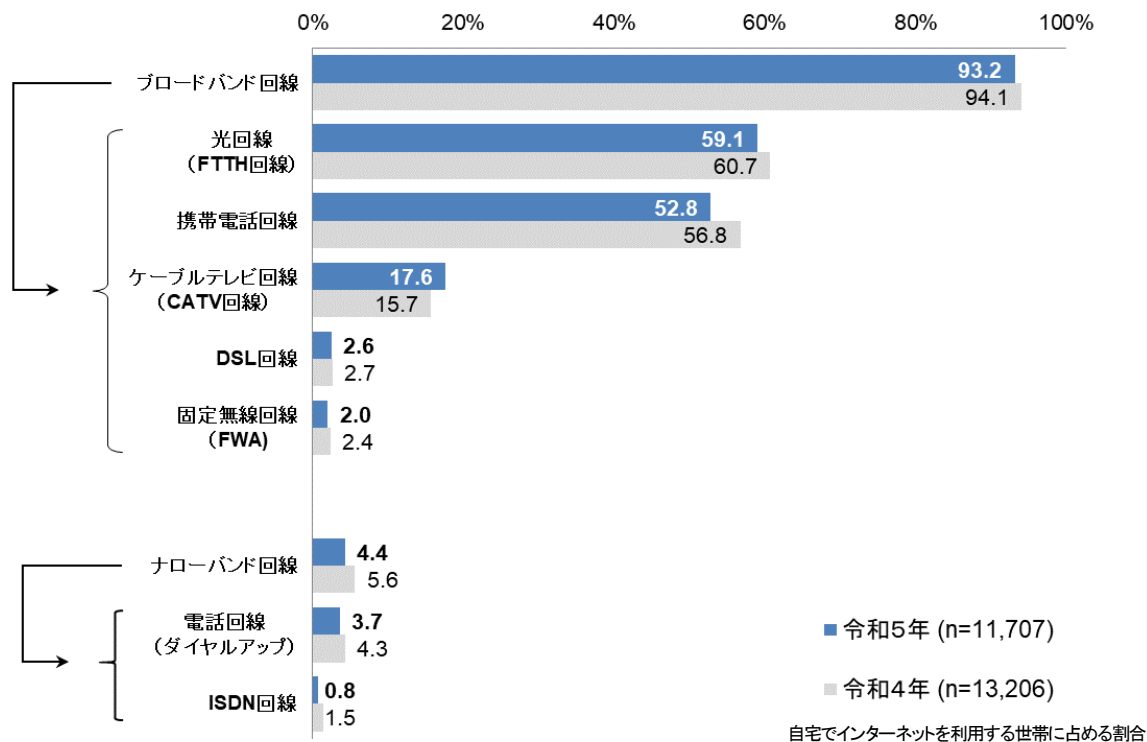
図表 1-13 インターネット接続回線の種類（複数回答）



(7) インターネット接続回線の種類 (世帯)

自宅でインターネットに接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用して
いる世帯の割合は93.2%となっている。

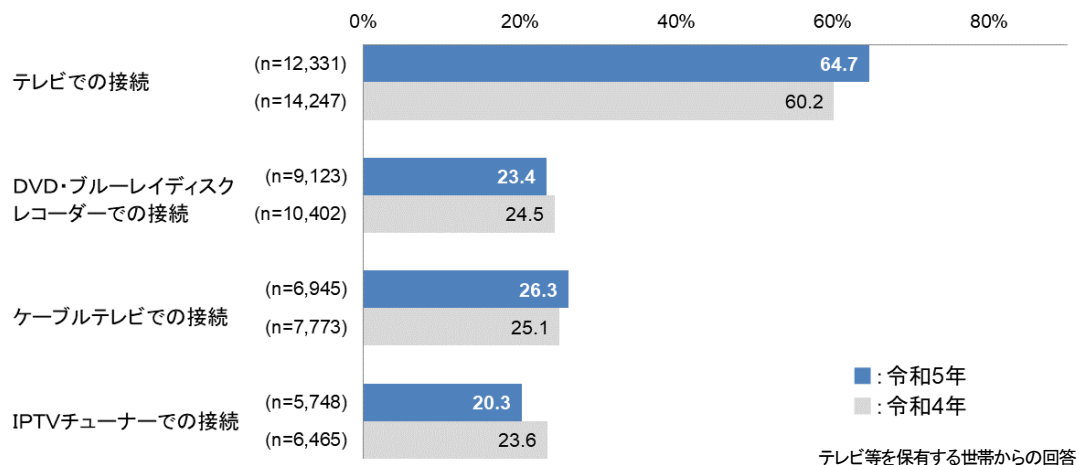
図表 1-14 自宅のパソコン等からのインターネット接続回線の種類 (複数回答)



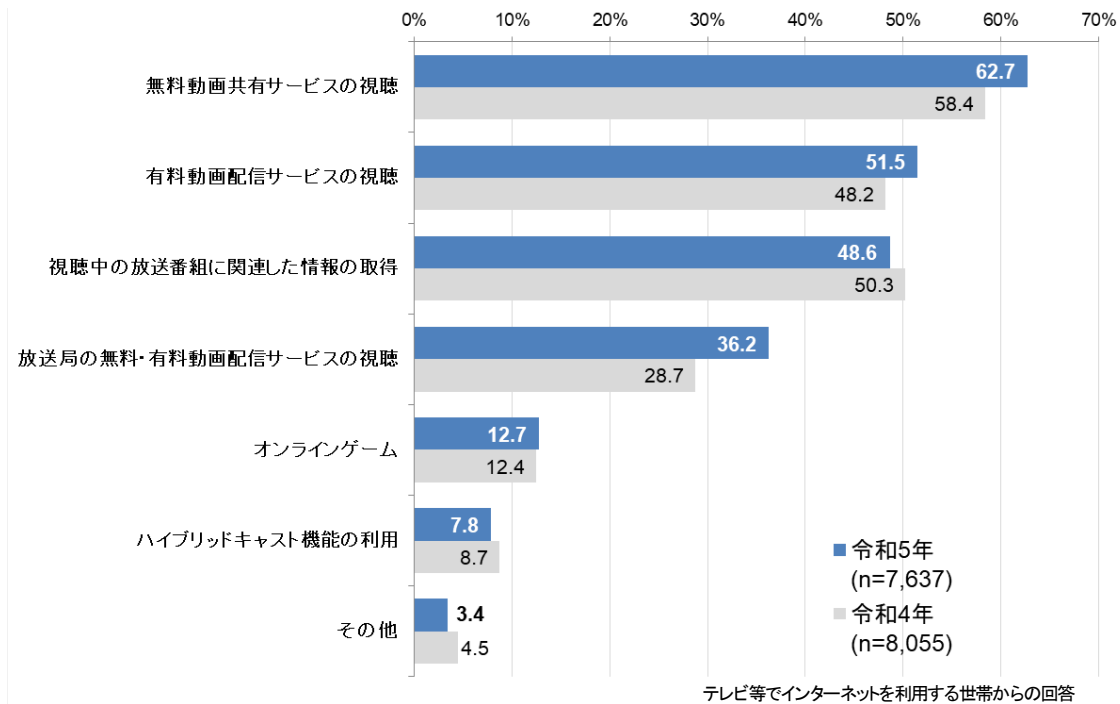
(8) テレビ等でのインターネット接続状況 (世帯)

世帯におけるテレビ等でのインターネット接続状況を見ると、「テレビでの接続」が
64.7%と最も高く、次いで、「ケーブルテレビでの接続」(26.3%)となっている。
利用目的は、「無料動画共有サービスの視聴」が62.7%と最も高く、次いで、「有料動
画配信サービスの視聴」(51.5%)となっている。

図表 1-15 テレビ等でのインターネット接続状況 (複数回答)



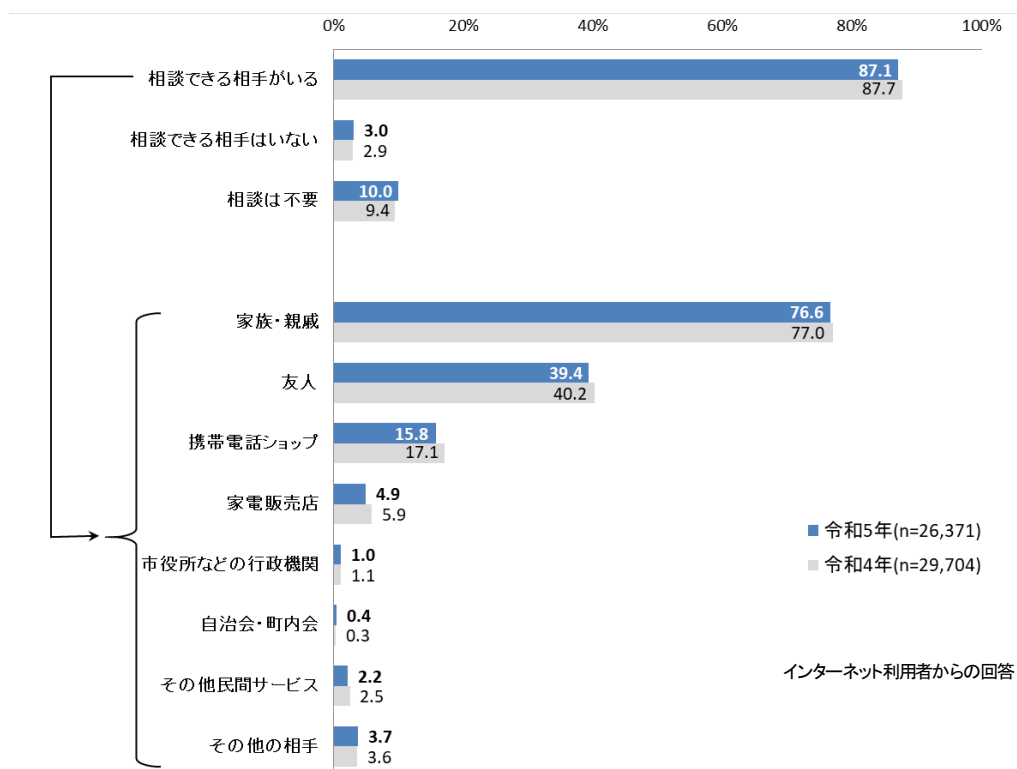
図表 1-16 テレビ等を利用したインターネット上のサービスの利用目的（複数回答）



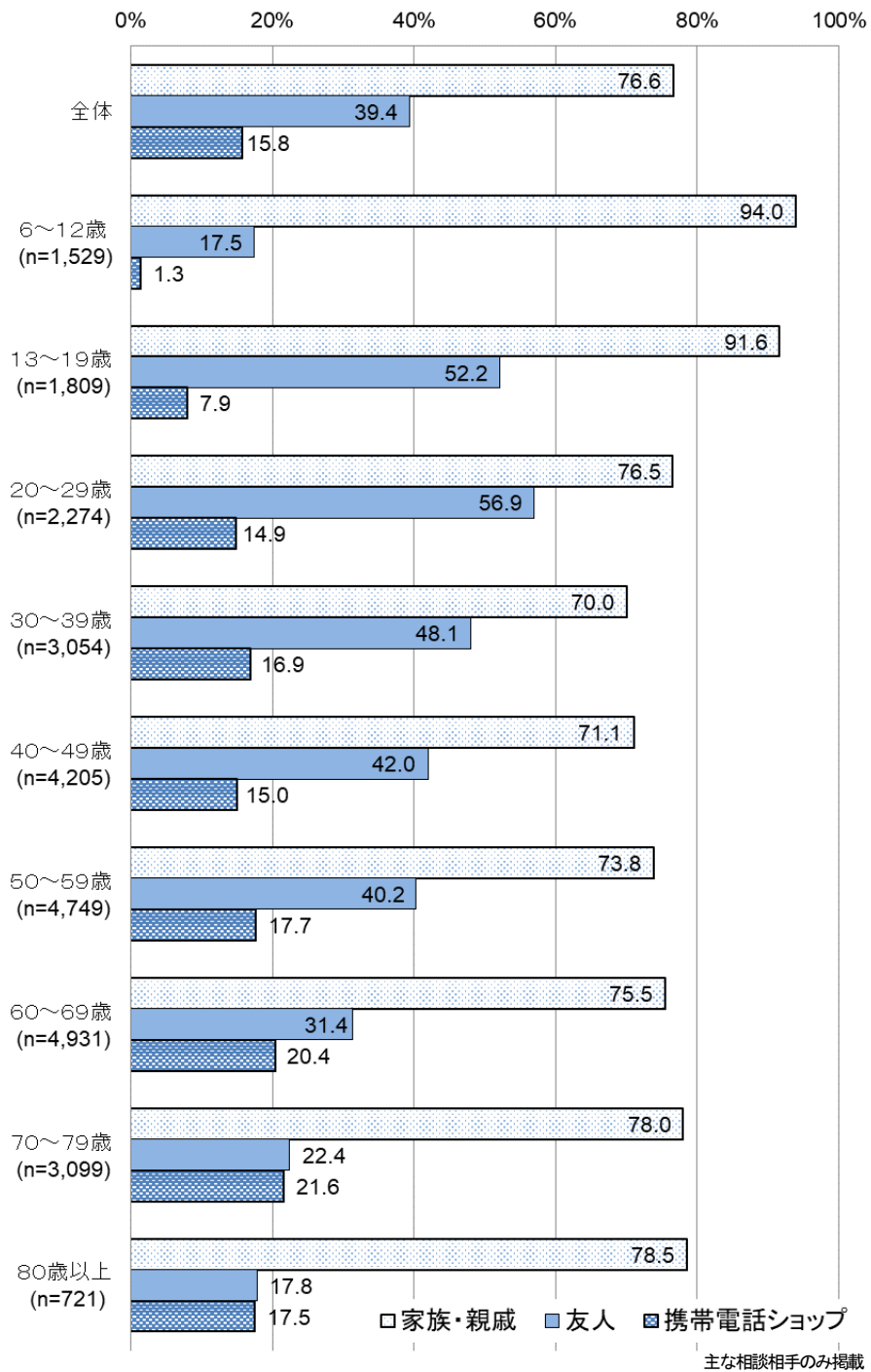
(9) インターネットの利用についての相談（個人）

個人におけるインターネット利用の相談についての状況をみると、「相談できる相手がいる」は87.1%である。相談相手は、「家族・親戚」が76.6%と最も高く、次いで、「友人」（39.4%）、携帯電話ショップ（15.8%）となっている。
年代別にみると、全ての年齢階層において「家族・親戚」が7割以上となっている。

図表 1-17 インターネットの利用についての相談（複数回答）



図表 1-18 年齢階層別インターネットの利用についての相談



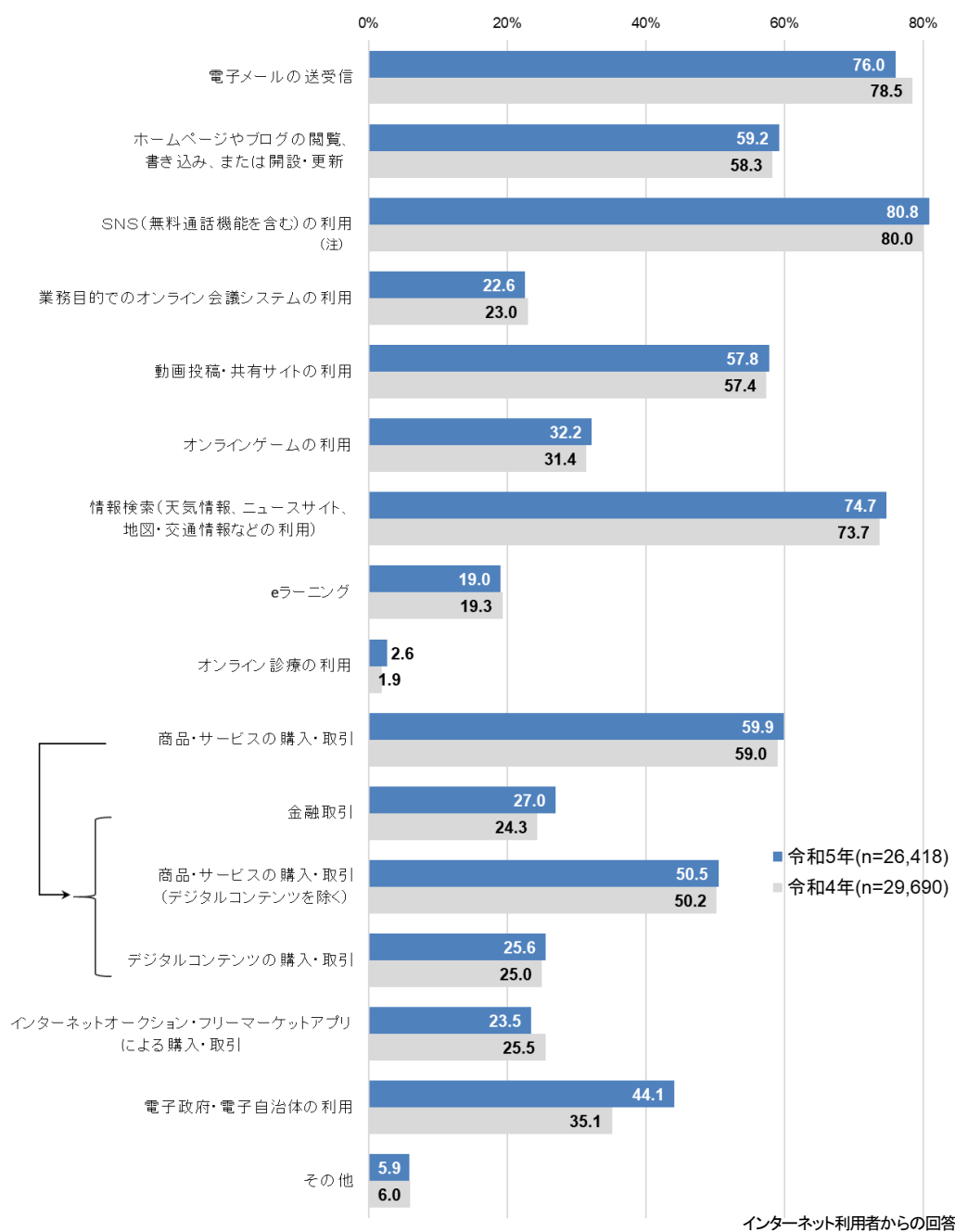
2 個人におけるICT利用の現状

(1) インターネットの利用目的・用途（個人）

インターネット利用者のインターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が80.8%と最も高く、次いで「電子メールの送受信」（76.0%）、「情報検索」（74.7%）となっている。

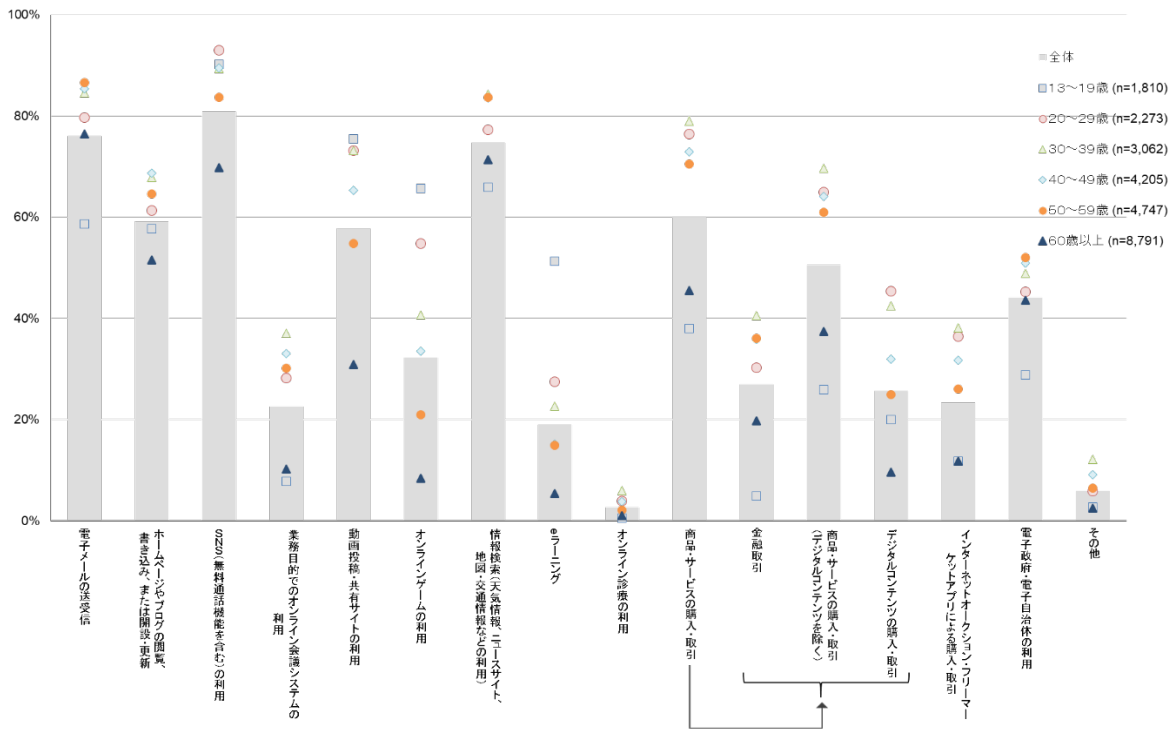
年齢階層別にみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」や「電子メールの送受信」がほぼ全ての年齢階層で高くなっている一方、「eラーニング」、「オンラインゲームの利用」、「デジタルコンテンツの購入・取引」は年齢階層によりバラツキが見られる。

図表2-1 インターネットの利用目的・用途（複数回答）



(注) Facebook, Twitter, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどの利用

図表 2-2 年齢階層別インターネットの利用目的・用途（複数回答）（令和5年）



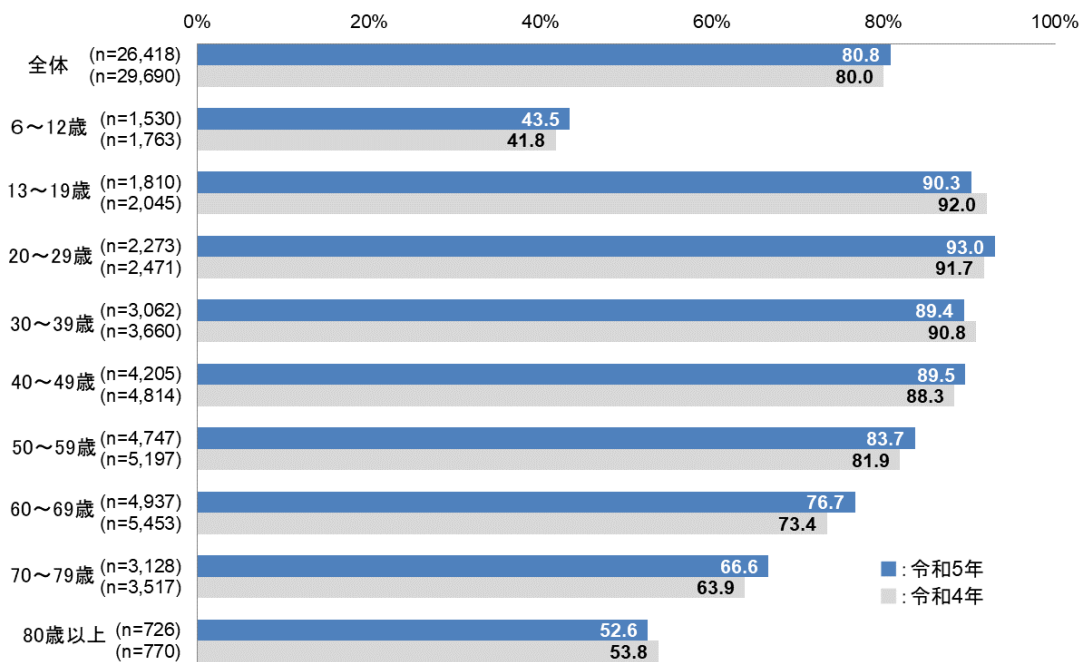
インターネット利用者からの回答

(2) SNSの利用状況（個人）

インターネット利用者に占める SNS の利用者の割合は、80.8%となっており、前回調査から0.8ポイント上昇している。

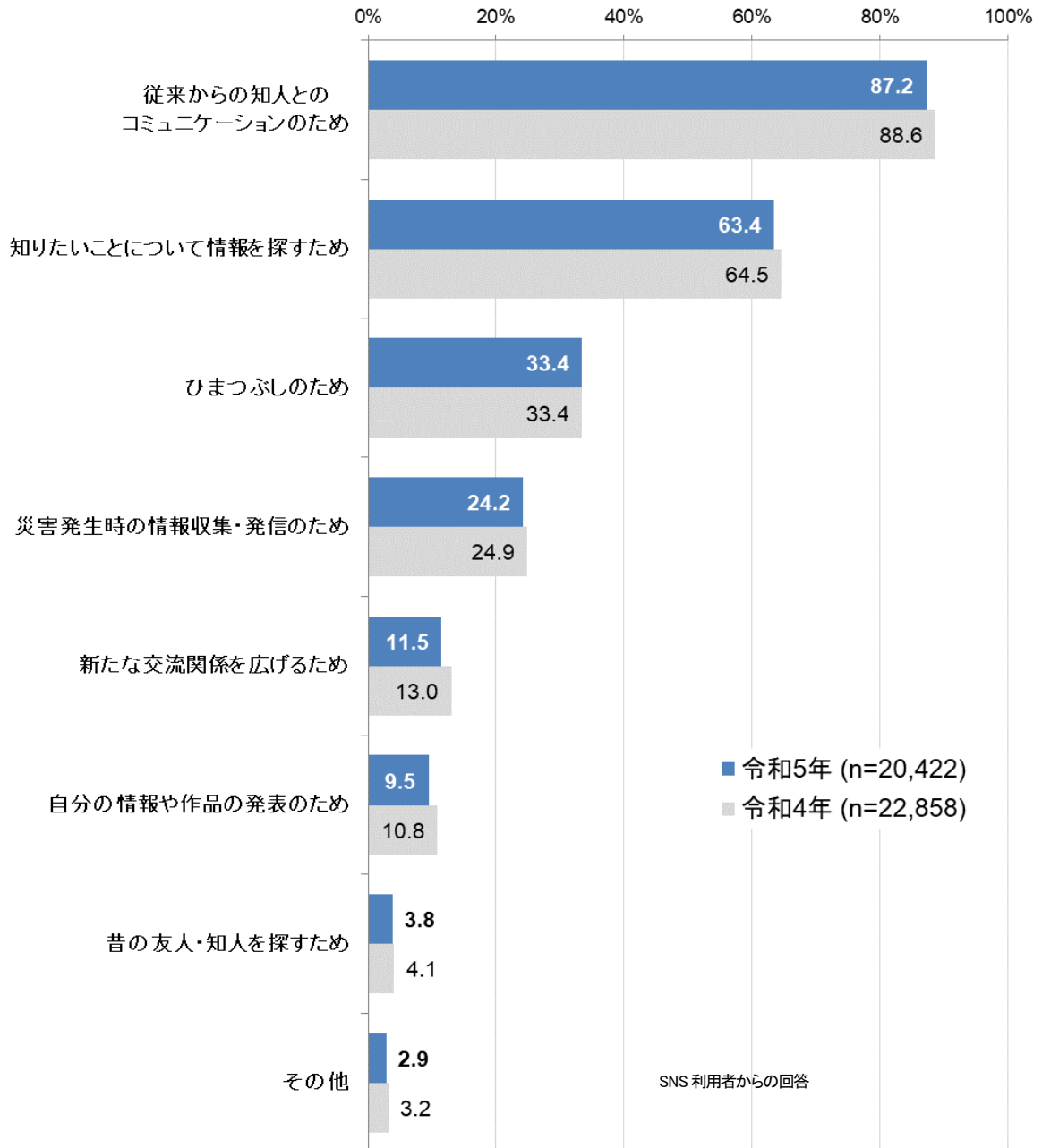
利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が87.2%と最も高く、次いで「知りたいことについて情報を探すため」（63.4%）となっている。

図表 2-3 SNS の利用状況



インターネット利用者に占める割合

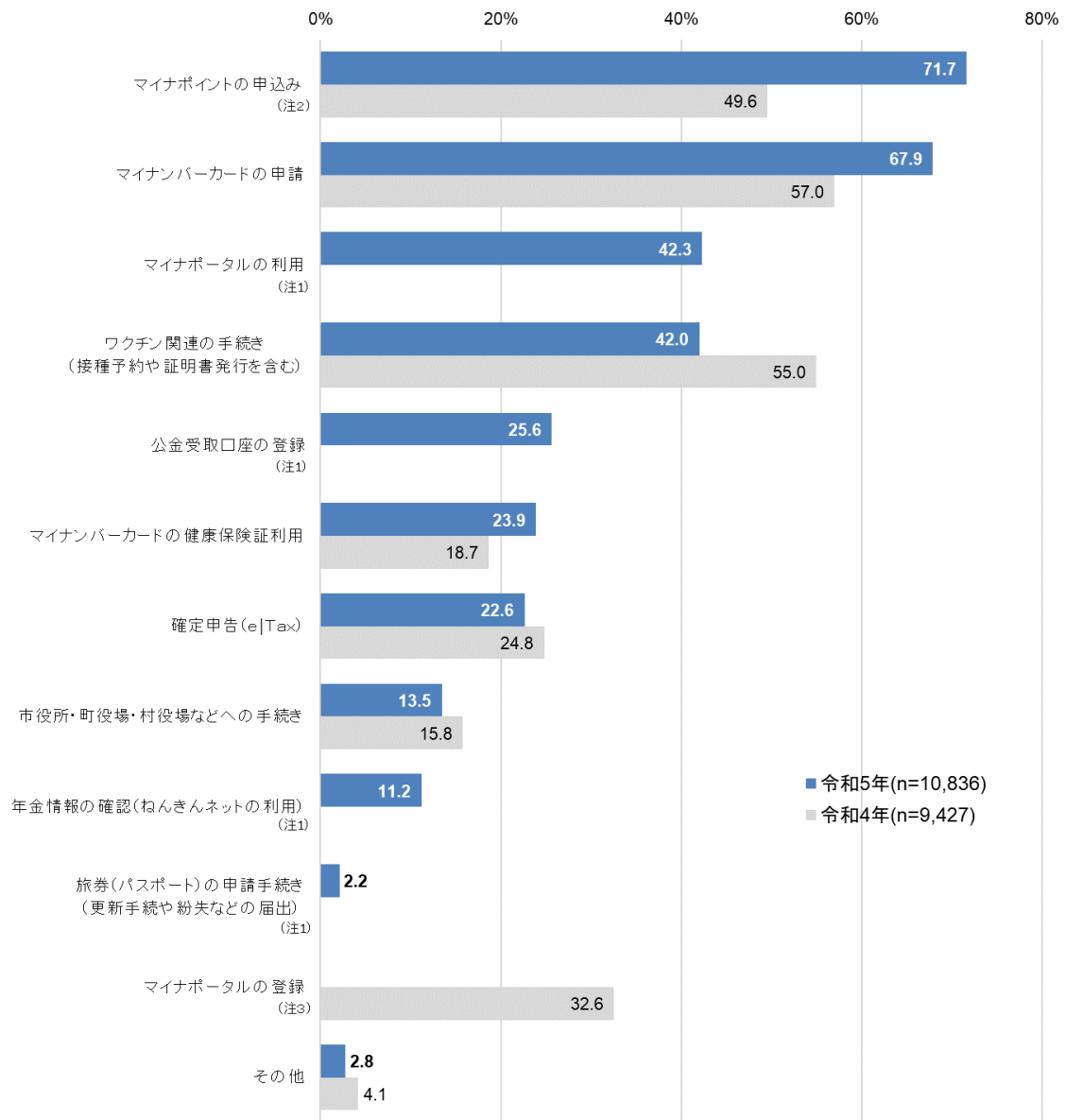
図表 2-4 SNS の利用目的 (複数回答)



(3) 電子政府・電子自治体の利用状況（個人）

電子政府・電子自治体で利用した行政手続きをみると、「マイナポイントの申込み」の割合が71.7%と最も高く、次いで「マイナンバーカードの申請」（67.9%）となっている。一方、「ワクチン関連の手続き」は42.0%となり、前回調査から13.0ポイント減少した。

図表2-5 電子政府・電子自治体で利用した行政手続（複数回答）



インターネット利用者からの回答

- (注1) 令和5年から新たに追加した調査項目
- (注2) 令和4年時は「マイナポイントの予約・申込み」
- (注3) 令和4年のみで行った調査項目

3 テレワークの導入・実施状況

(1) テレワークの導入状況（企業）

テレワークを導入している企業の割合は49.9%となっており、前回調査から1.8ポイント減少している。「導入していないが、今後導入予定がある」と回答した企業は3.0%となり、引き続き減少傾向にある。

導入しているテレワークの形態は、「在宅勤務」の割合が90.0%と最も高くなっている。産業別にみると、「情報通信業」の大半（93.4%）が導入しているほか、「金融・保険業」（81.3%）の割合が高い。

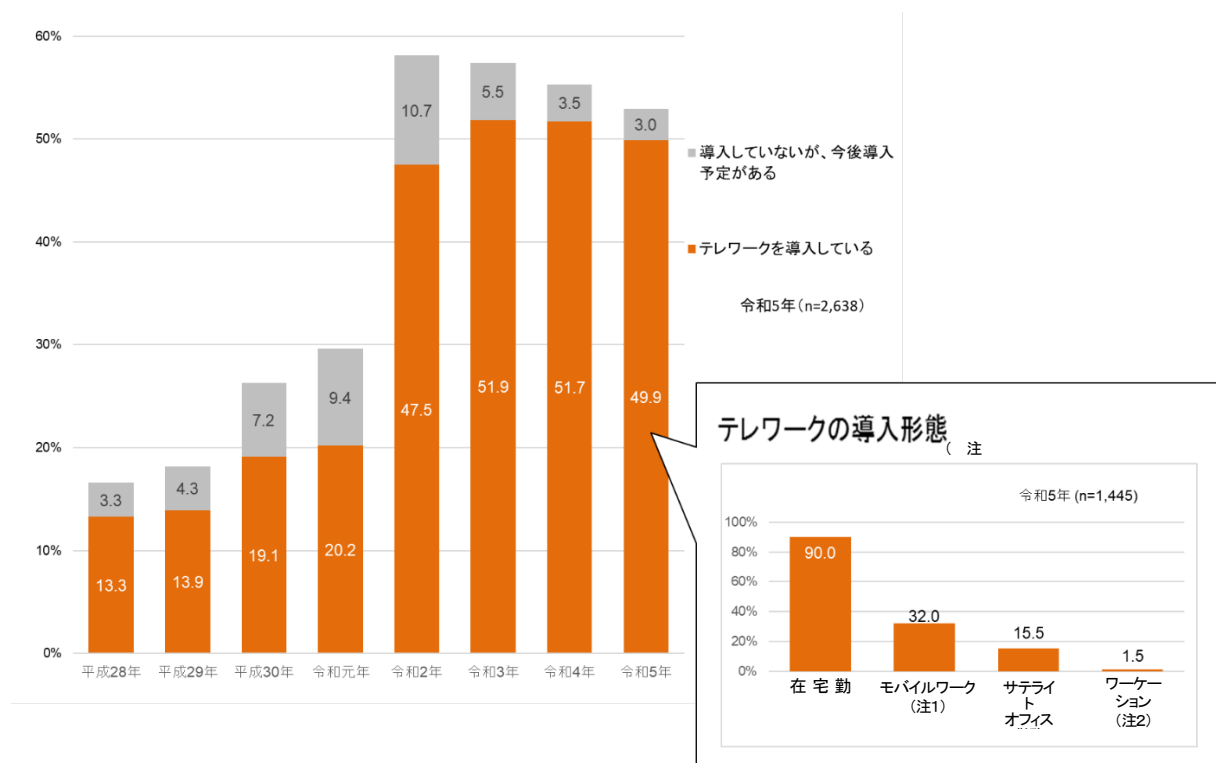
資本金規模別にみると、10億円～50億円未満の企業の導入率が88.3%と最も高い。また、テレワークを利用する従業員の割合は、「80%以上」が12.2%となっており、前回調査から1.3ポイント減少している一方、「5%未満」は36.9%となり2.9ポイント上昇している。

テレワークの主な導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が79.1%と依然として最も高い。また、「勤務者のワークライフバランスの向上」（42.7%）、「非常時の事業継続に備えて」（42.0%）が昨年から上昇し、4割を超えている。

導入目的に対する効果は、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が83.8%となっている。

なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が78.6%と最も高くなっている。

図表3-1 テレワークの導入状況

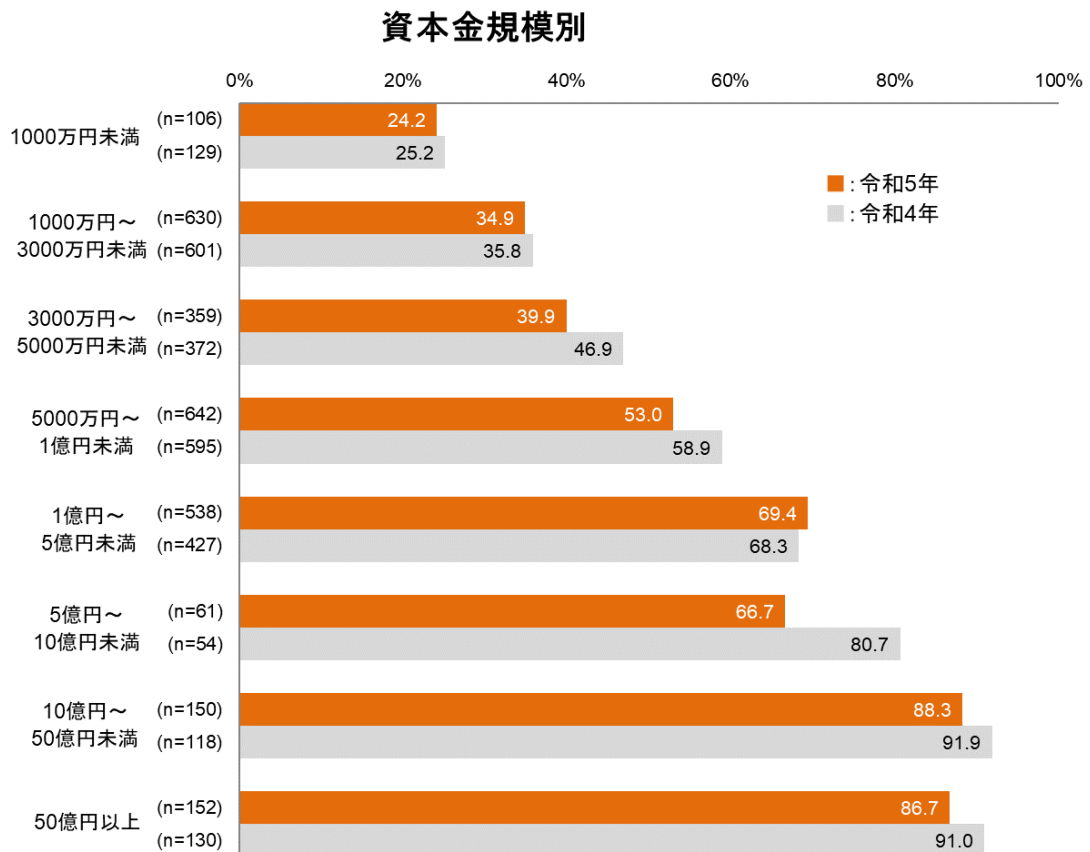
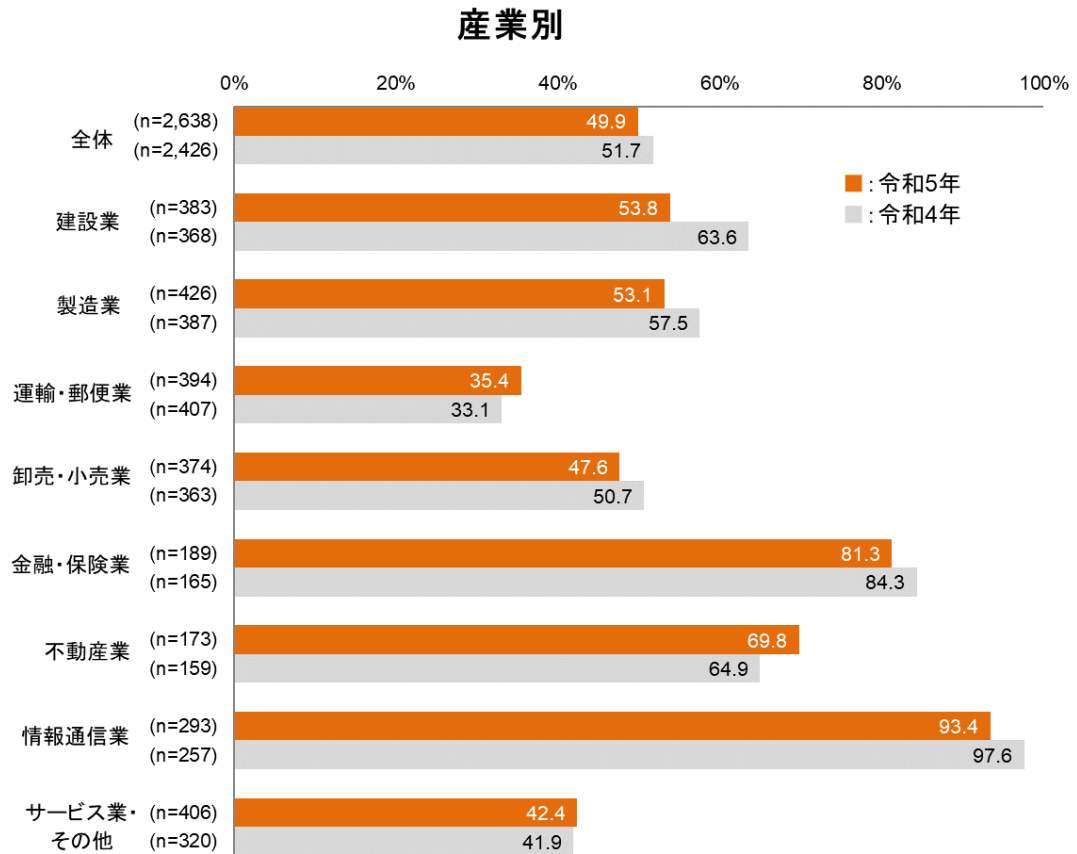


(注1) 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

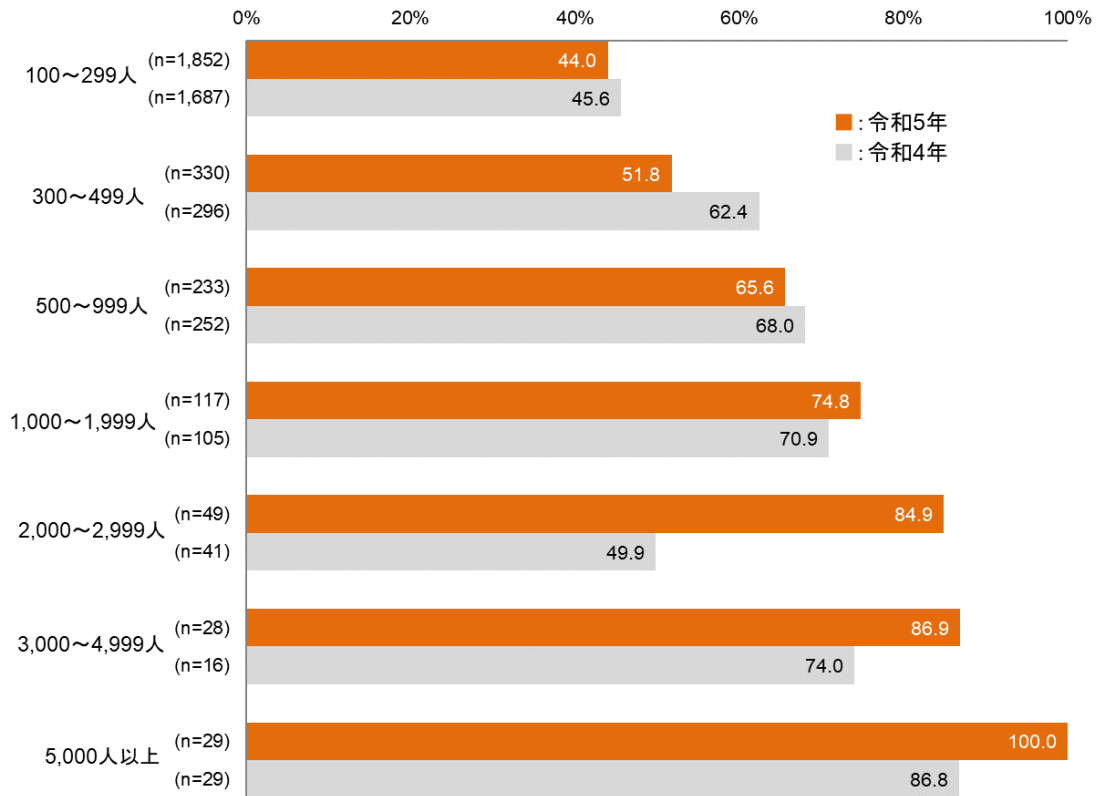
(注2) テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

(注3) 導入形態の無回答を含む形で集計

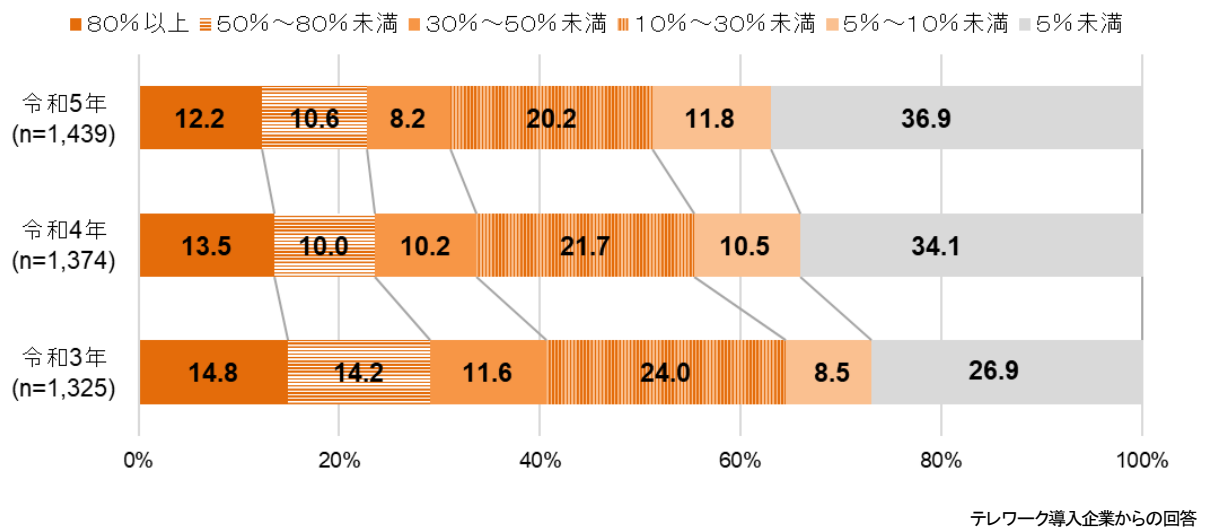
図表3-2 産業別・資本金規模別・従業者数規模別テレワークの導入状況



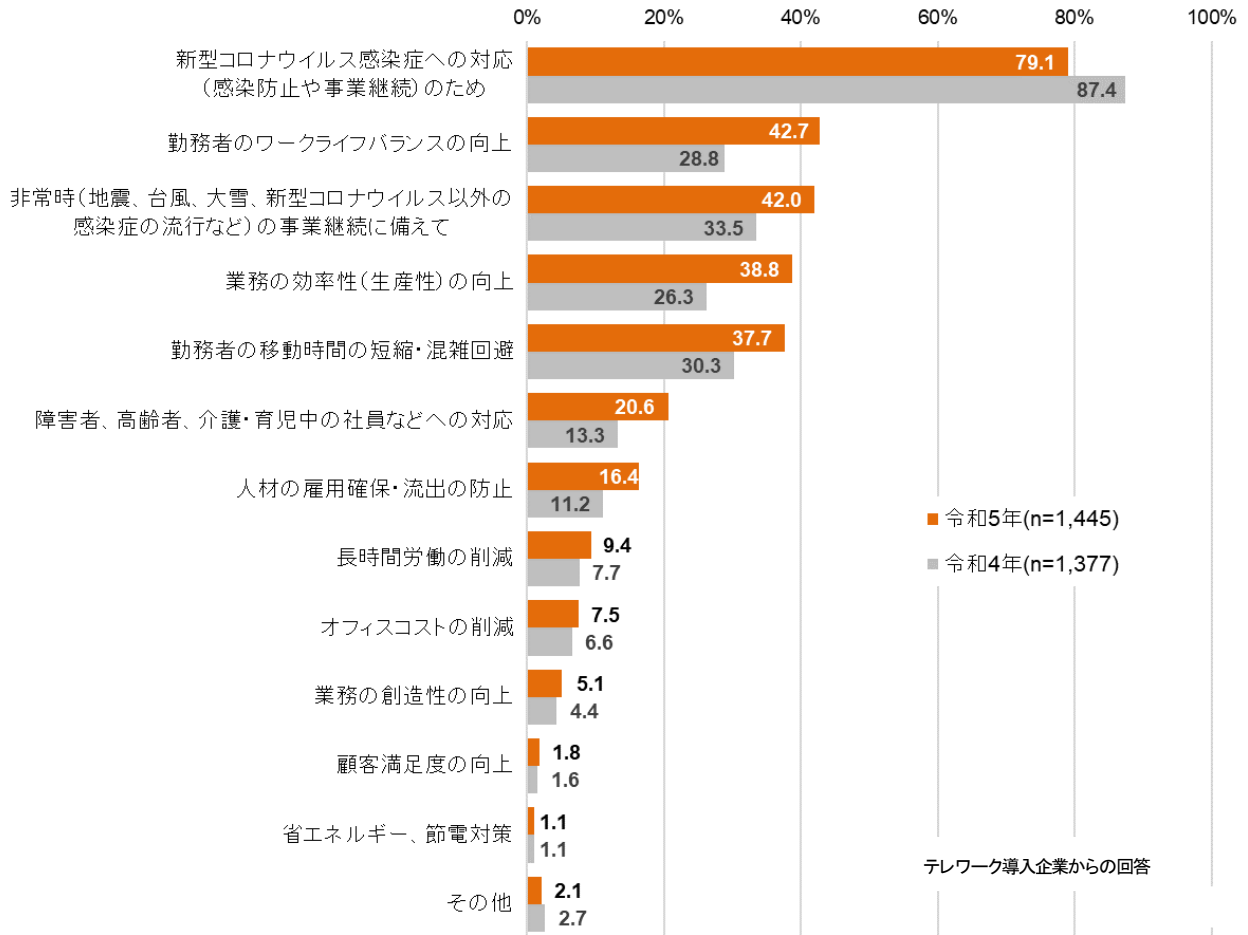
従業員数規模別



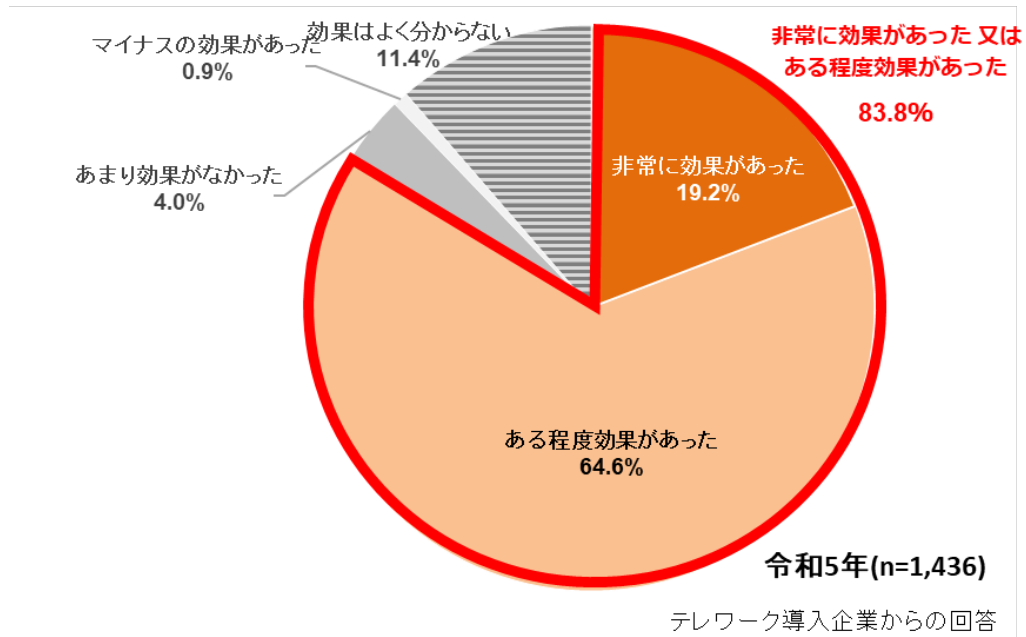
図表 3-3 テレワークを利用する従業員の割合



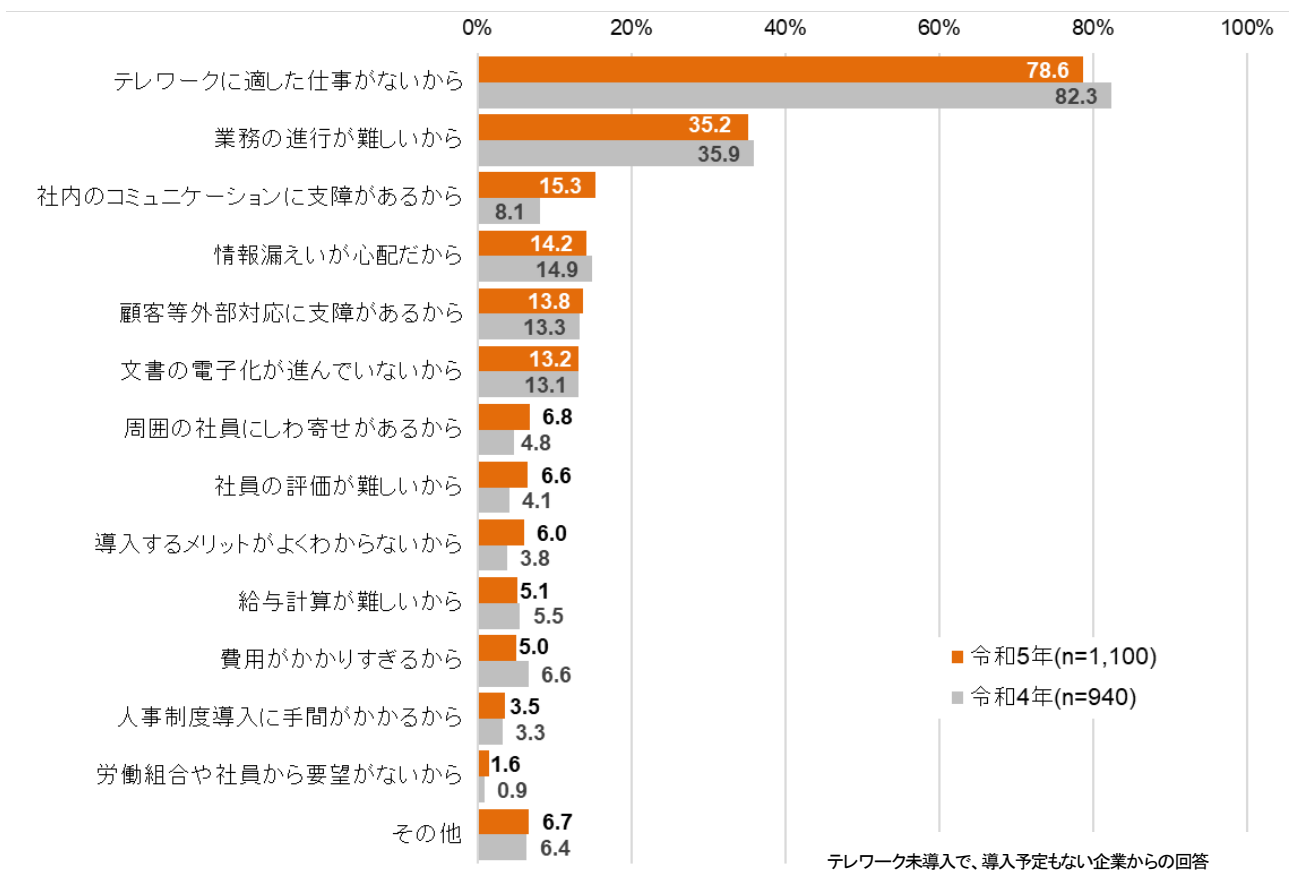
図表3-4 テレワークの導入目的（複数回答）



図表3-5 テレワークの効果（令和5年）



図表3-6 テレワークを導入しない理由（複数回答）



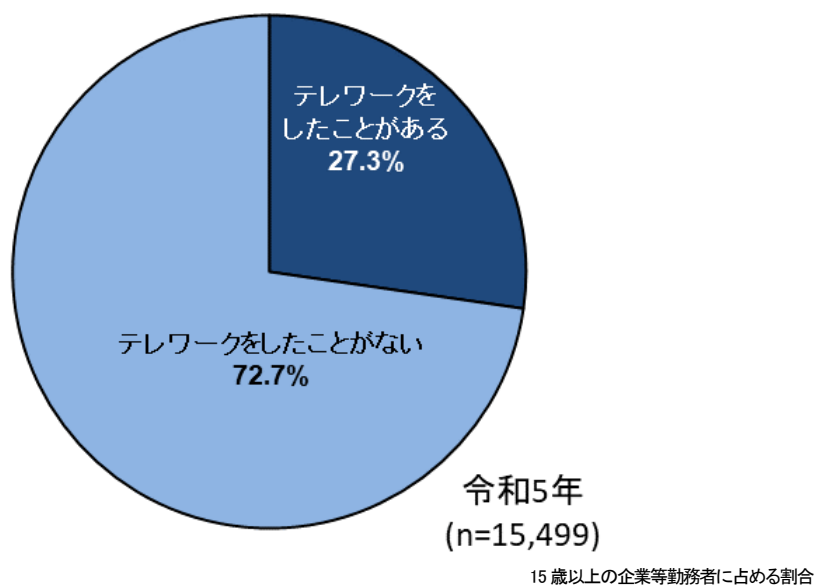
(2) テレワークの実施状況（個人）

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、テレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は27.3%となっており、実施したテレワークの形態は、特に「在宅」の割合が94.5%と最も高い。

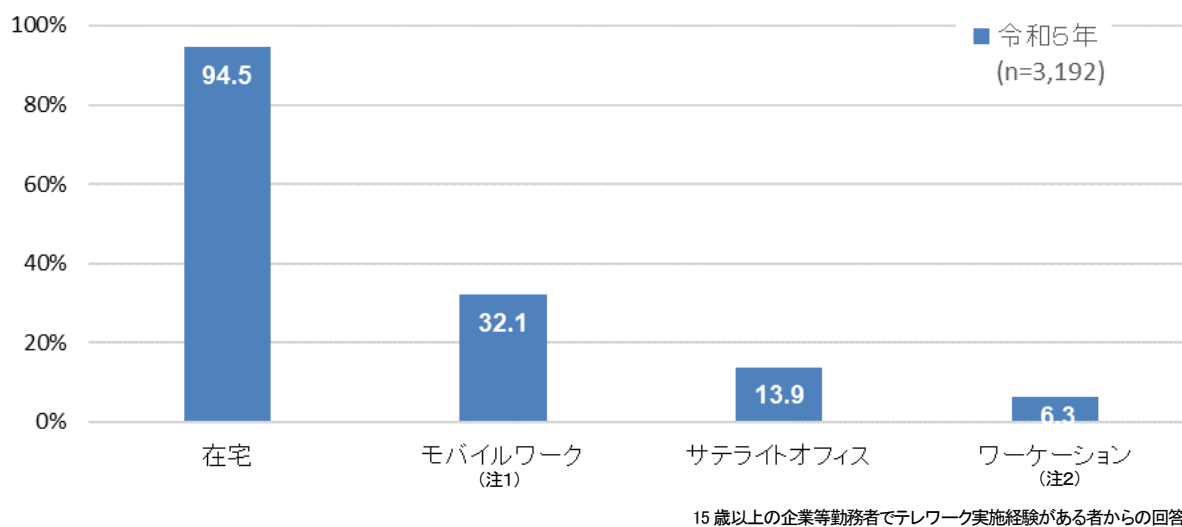
テレワーク未実施者のうち、実施を希望すると回答した個人の割合は、18.7%となっている。

テレワーク未実施者が実施しない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が63.4%と最も多く、次いで「勤務先にテレワークできる制度がないため」が35.7%となっており、実施しない理由の多くを占めている。

図表3-7 テレワークの実施経験（令和5年）

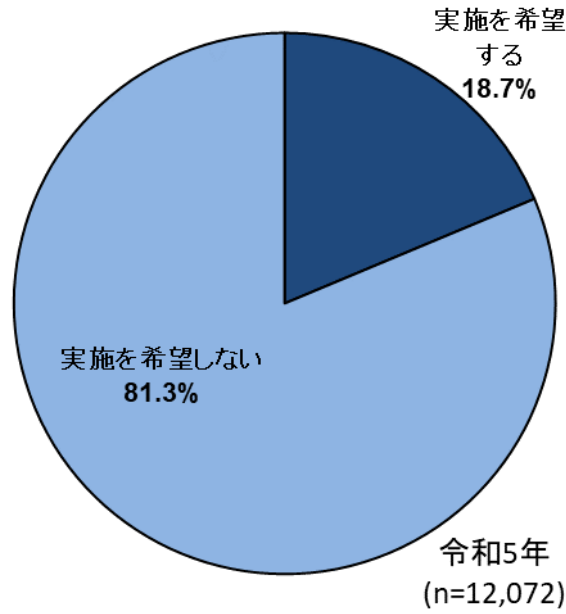


図表3-8 テレワークの実施形態（複数回答）（令和5年）



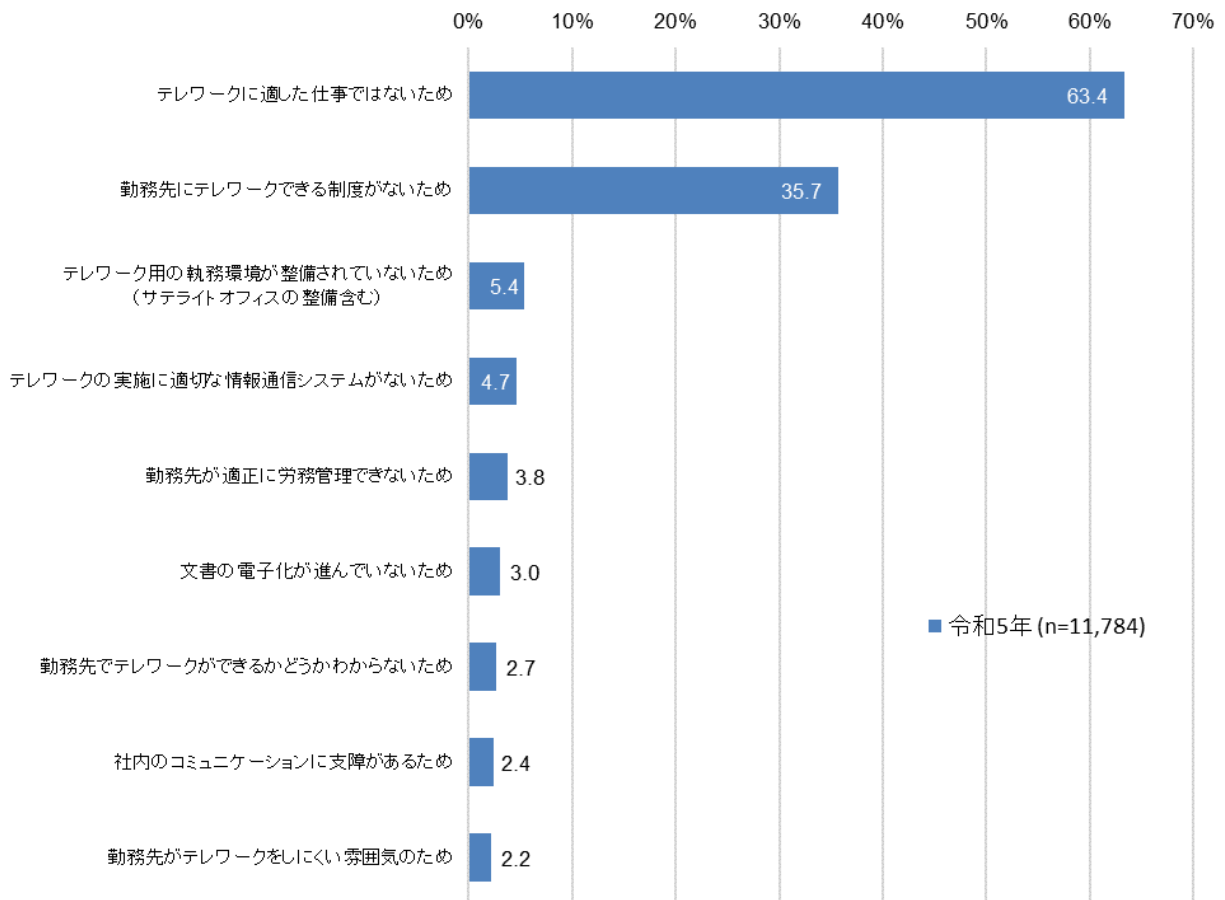
(注1) 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
(注2) テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

図表3-9 テレワーク実施希望の有無 (令和5年)



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

図表3-10 テレワークを実施しない理由 (複数回答) (令和5年)



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

4 企業におけるICT利用の現状

(1) クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）

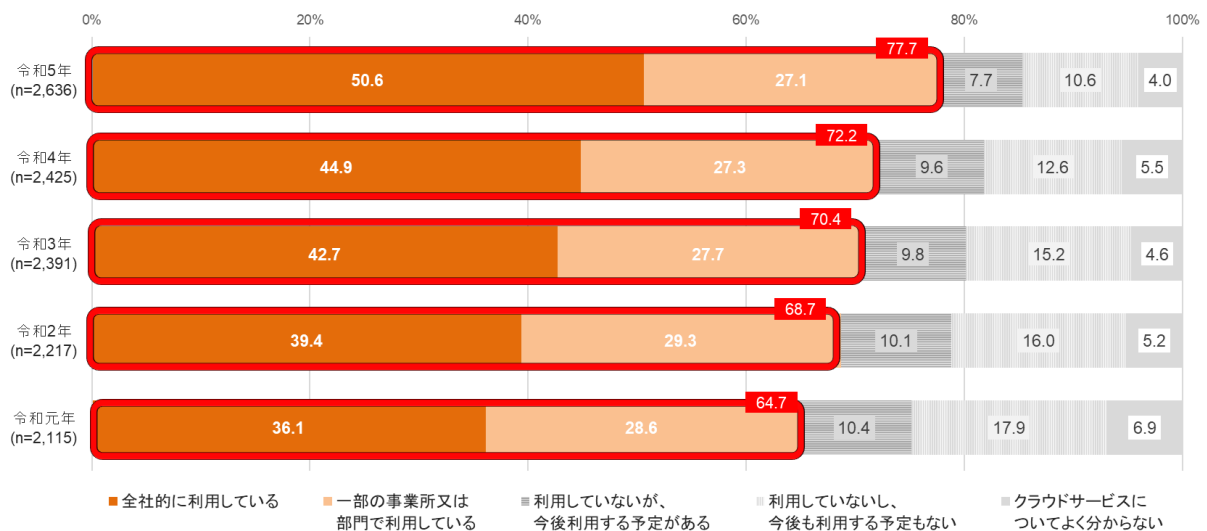
クラウドコンピューティングサービス（以下「クラウドサービス」という。）を一部でも利用している企業の割合は、77.7%に上昇した。

利用したサービスの内容は、「ファイル保管・データ共有」の割合が68.8%と最も高く、次いで「社内情報共有・ポータル」（55.8%）、「電子メール」（55.1%）となっている。

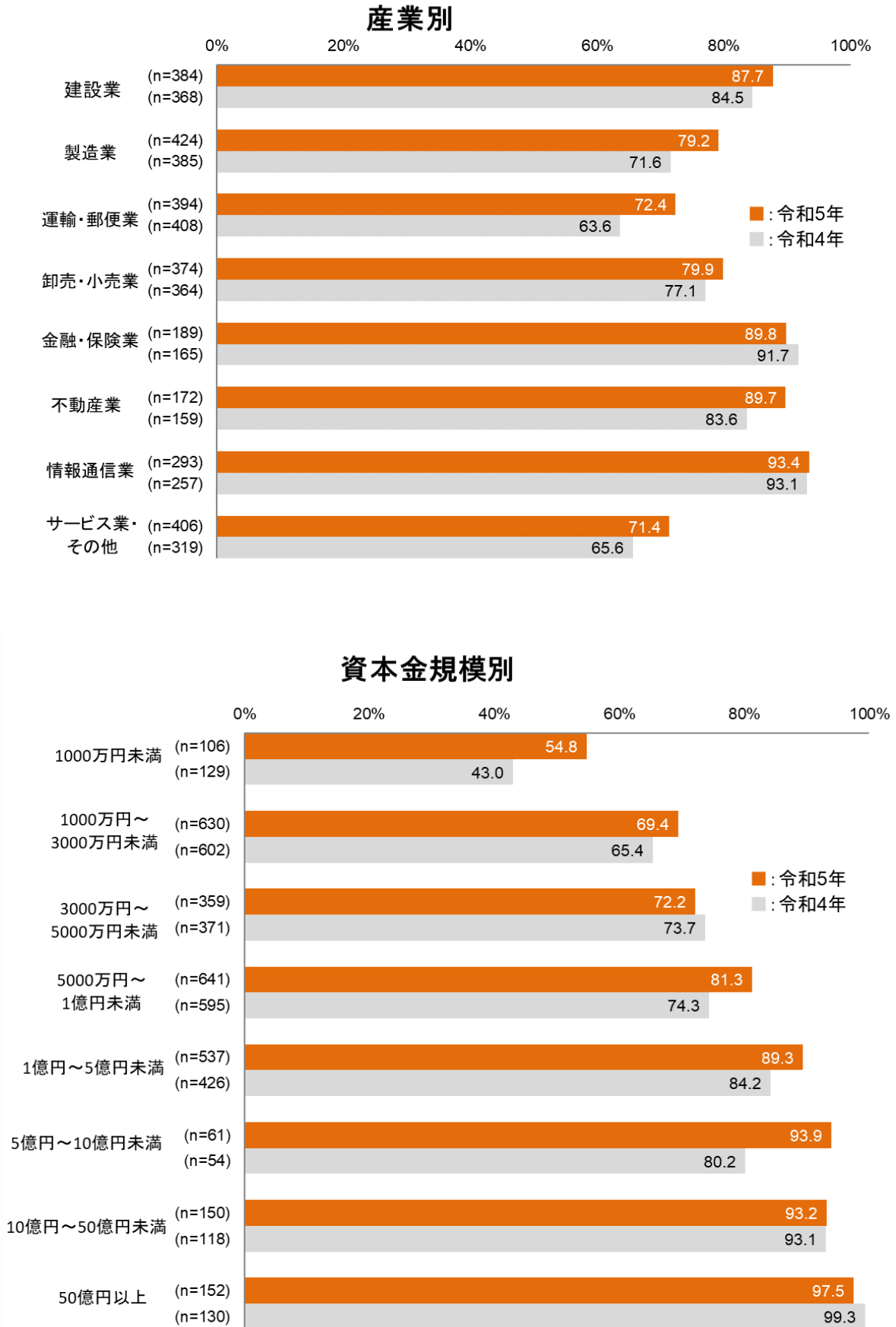
クラウドサービスを利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」（49.5%）が最も高く、次いで「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」（43.9%）となっている。

クラウドサービスの効果について、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業の割合は88.4%となっている。

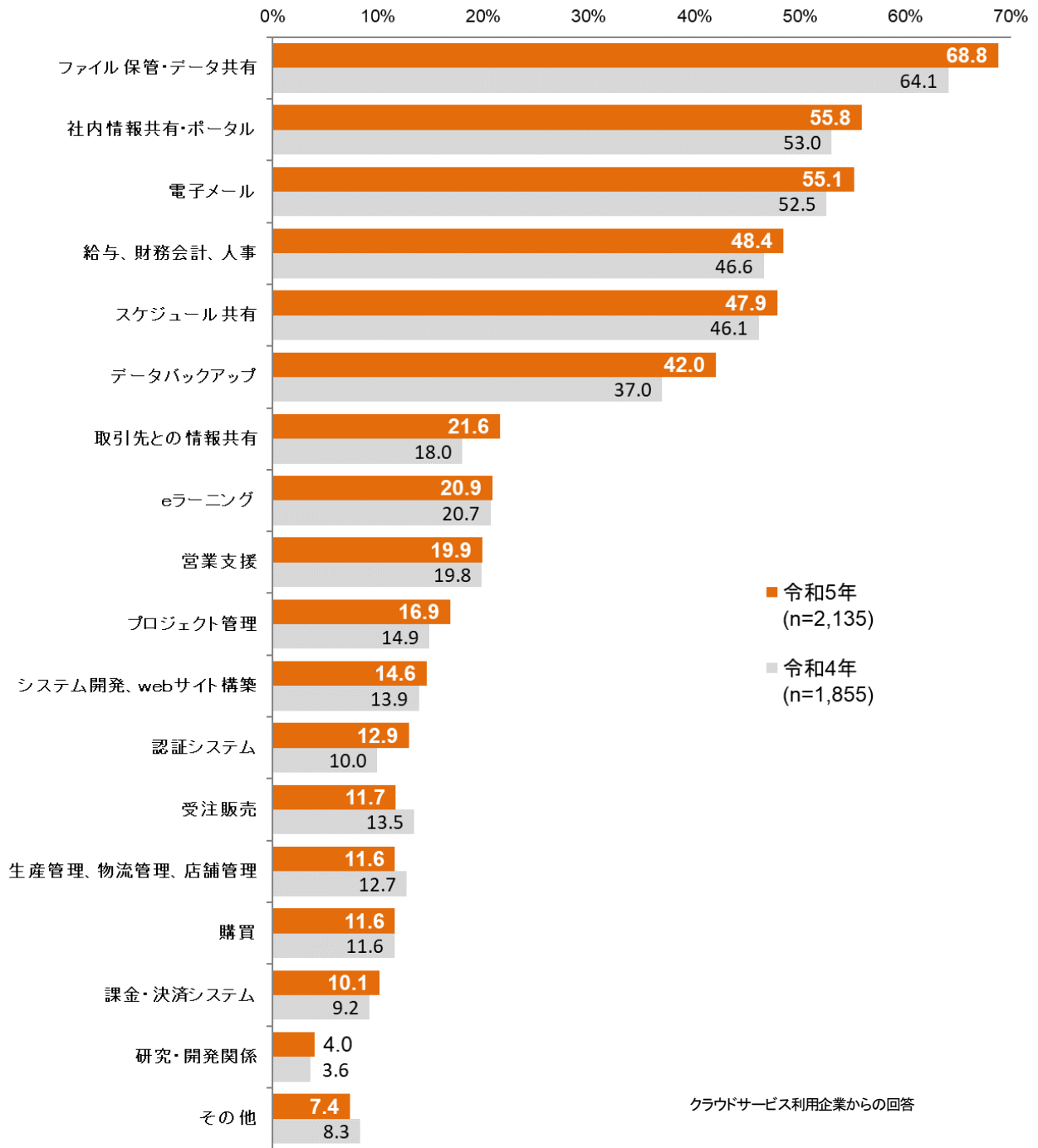
図表4-1 クラウドサービスの利用状況の推移



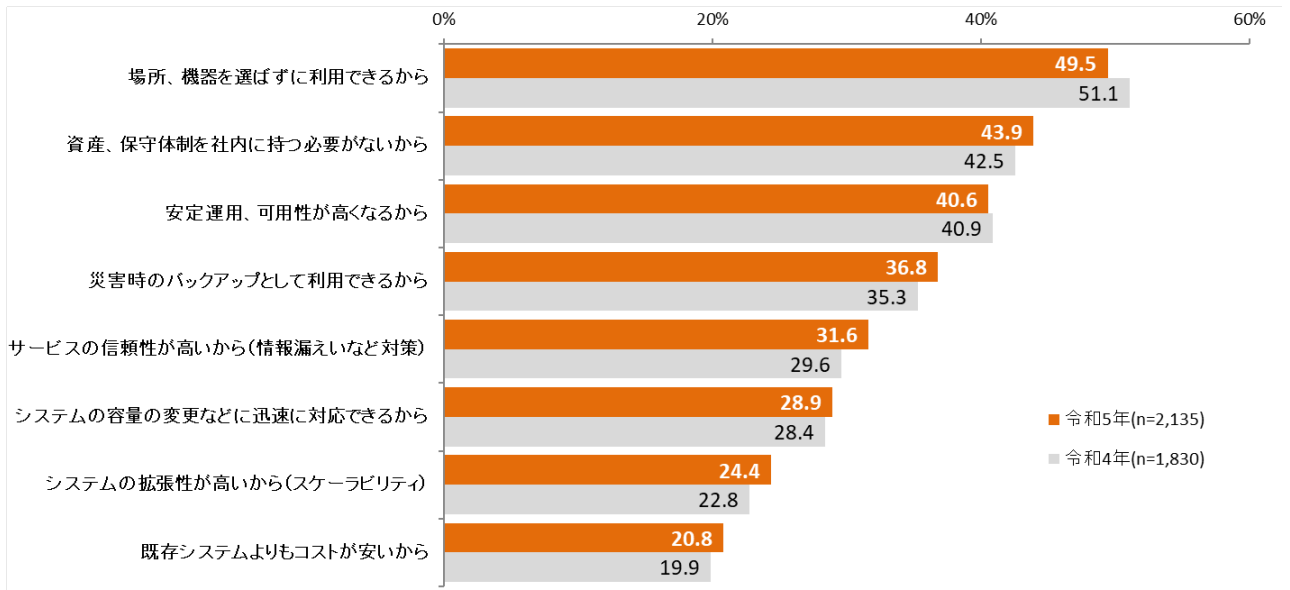
図表4-2 産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況



図表4-3 利用しているクラウドサービスの内容（複数回答）

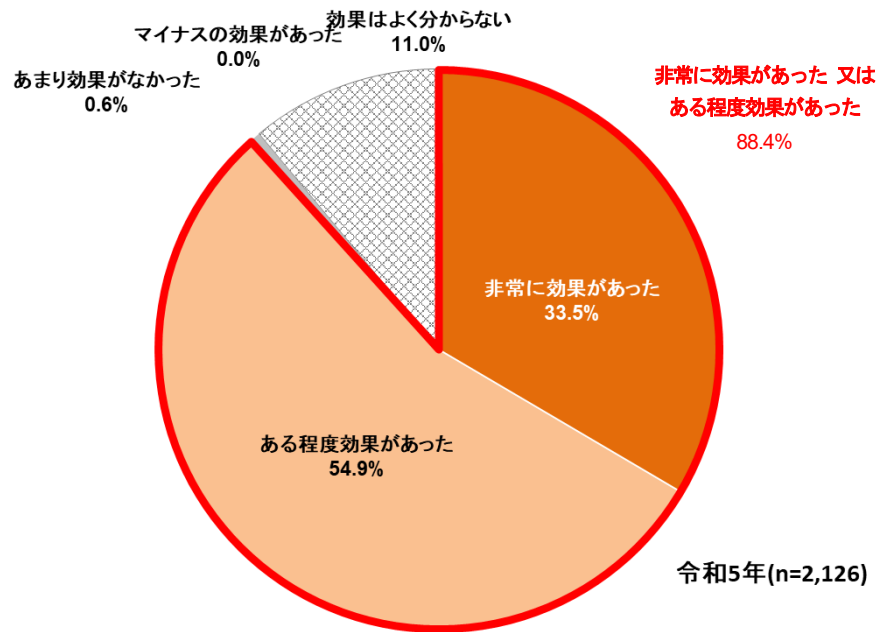


図表 4-4 クラウドサービスを利用する理由（複数回答）



クラウドサービス利用企業からの回答

図表 4-5 クラウドサービスの効果（令和5年）



令和5年(n=2,126)

クラウドサービス利用企業からの回答

(2) I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況（企業）

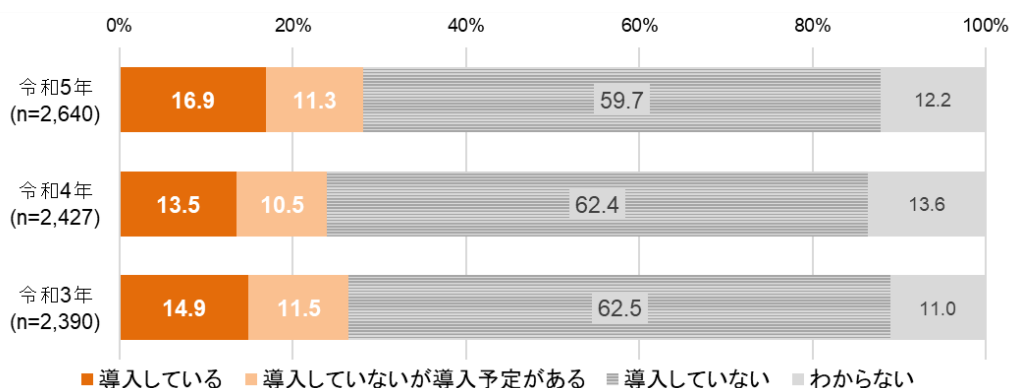
デジタルデータの収集・解析等のため、I o TやA I等のシステム・サービスを導入している企業の割合は16.9%となっており、導入予定の企業を含めると28.1%となっている。また、産業別にみると、「金融・保険業」が34.7%と最も高くなっている。

I o TやA I等によるデジタルデータの収集・解析の目的をみると、「効率化・業務改善」が86.0%と最も高く、次いで、「顧客サービス向上」(35.1%)、「事業の全体最適化」(26.8%)となっている。

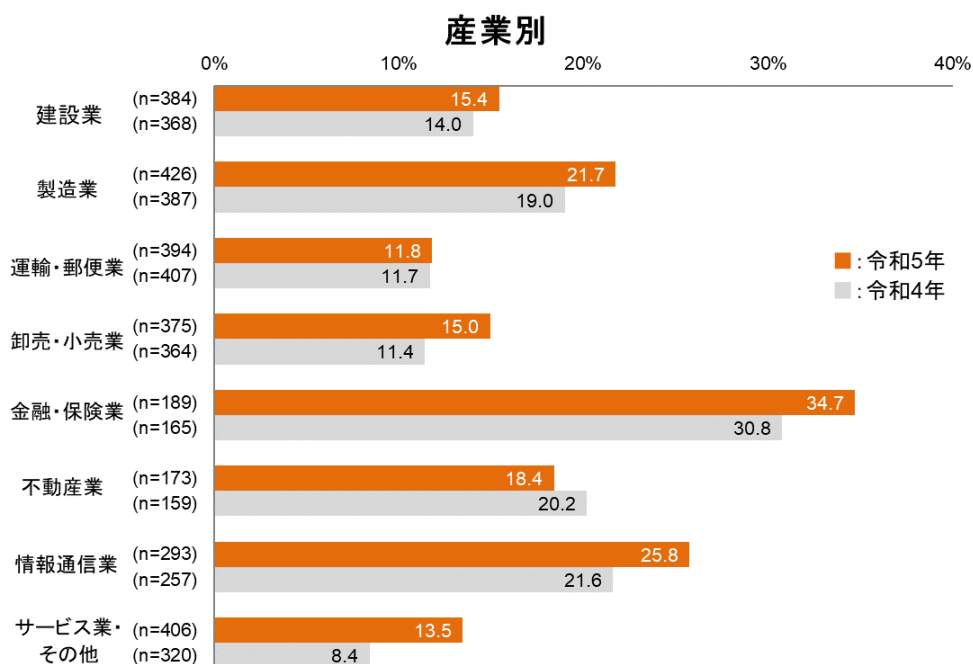
導入効果をみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が82.7%となっている。

構成する機器をみると、「監視カメラ」が38.8%と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」(32.6%)、「センサー」(26.7%)となっている。また、導入機器のネットワーク回線は「有線」が71.8%と最も高く、次いで「無線LAN (WiFi)」が58.7%となっている。

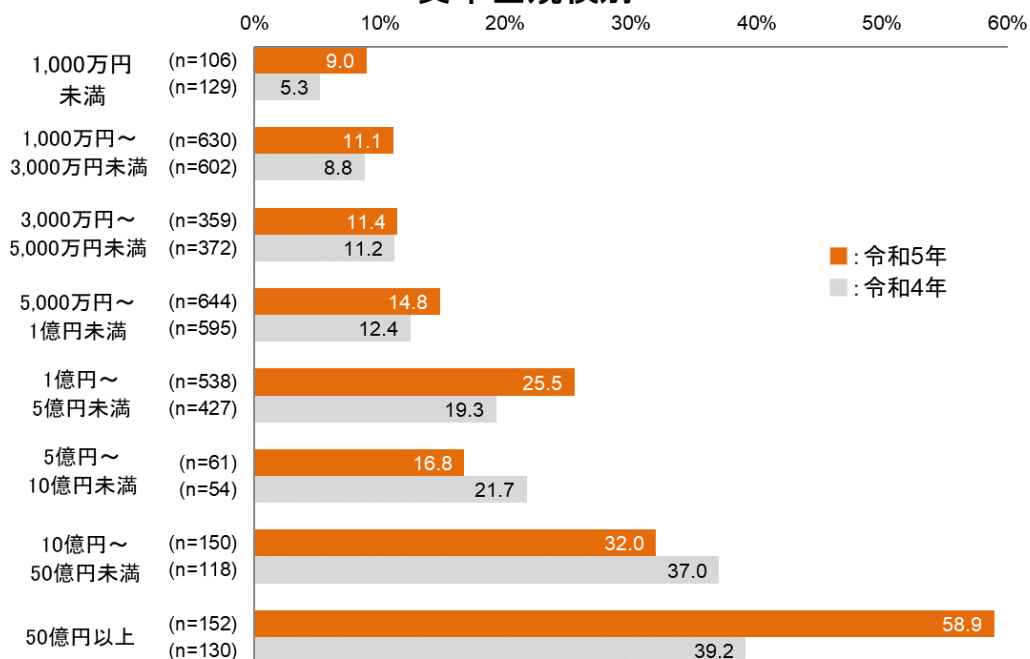
図表4-6 I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況



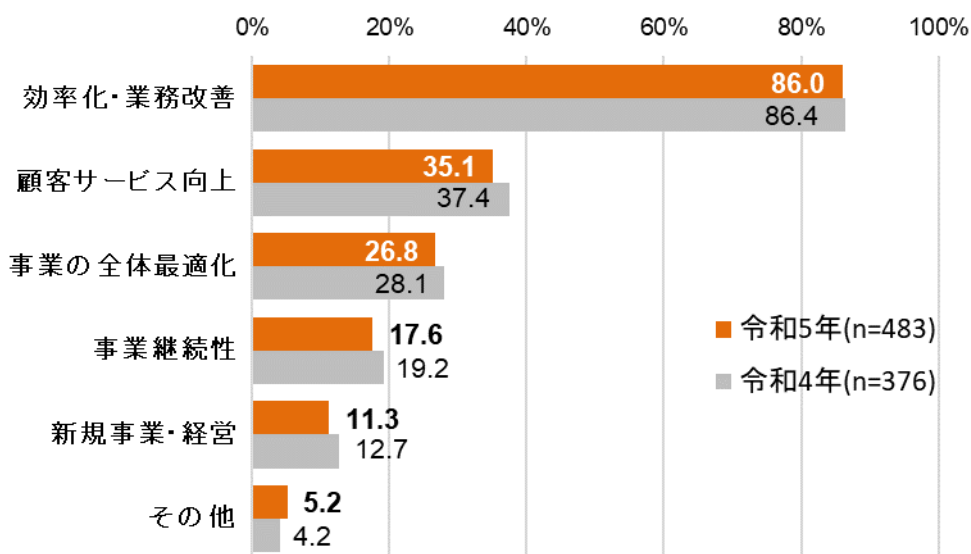
図表4-7 産業別・資本金規模別 I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況



資本金規模別

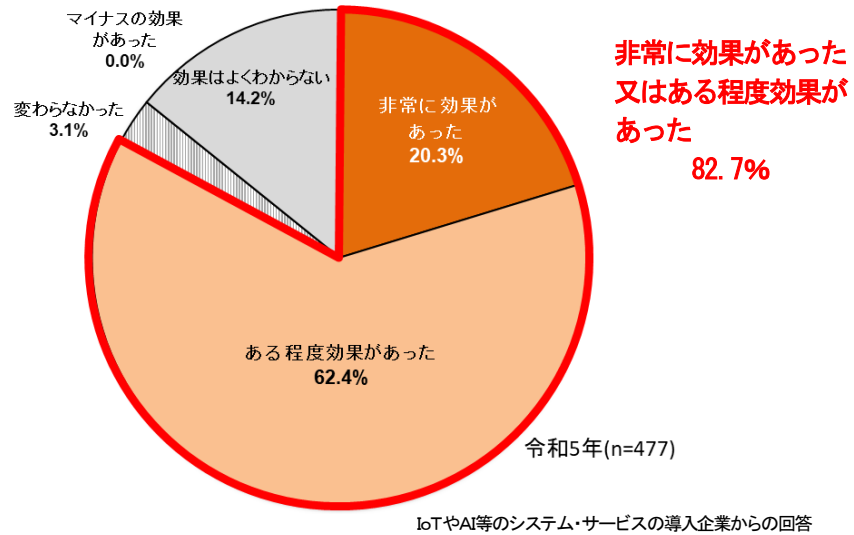


図表4-8 デジタルデータの収集・解析の目的（複数回答）

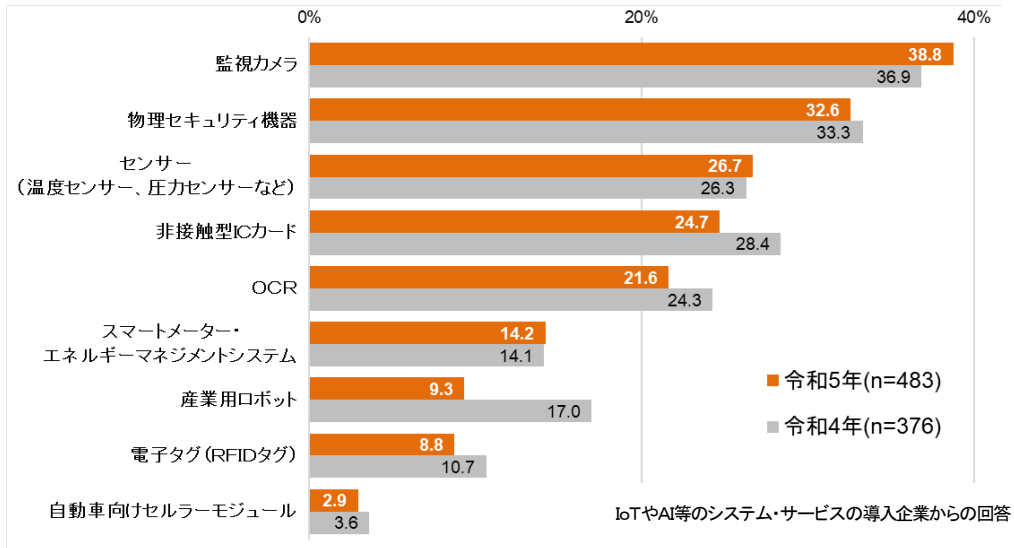


IoTやAI等のシステム・サービスの導入企業からの回答

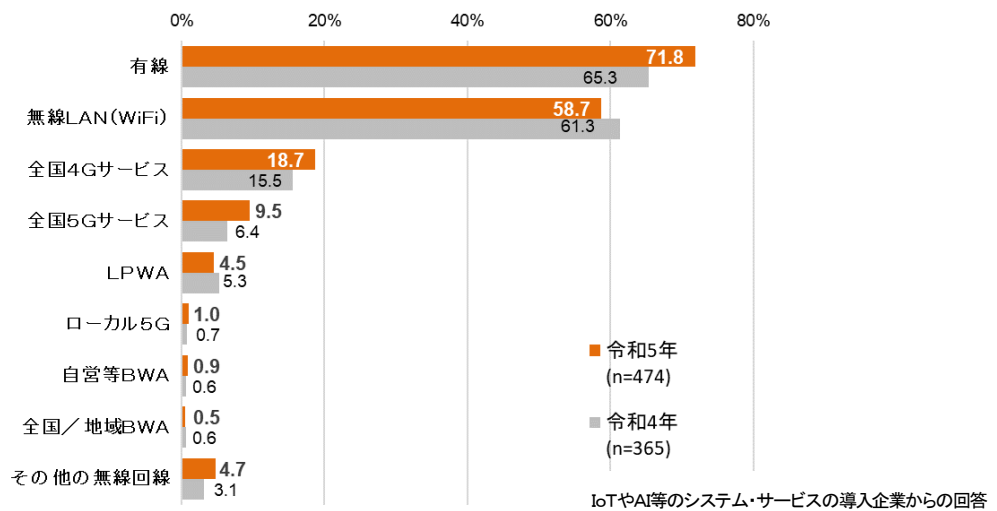
図表4-9 IoTやAI等のシステム・サービスの導入効果（令和5年）



図表4-10 システムやサービスを構成する機器（複数回答）



図表4-11 IoTやAI等導入機器のネットワーク回線（複数回答）

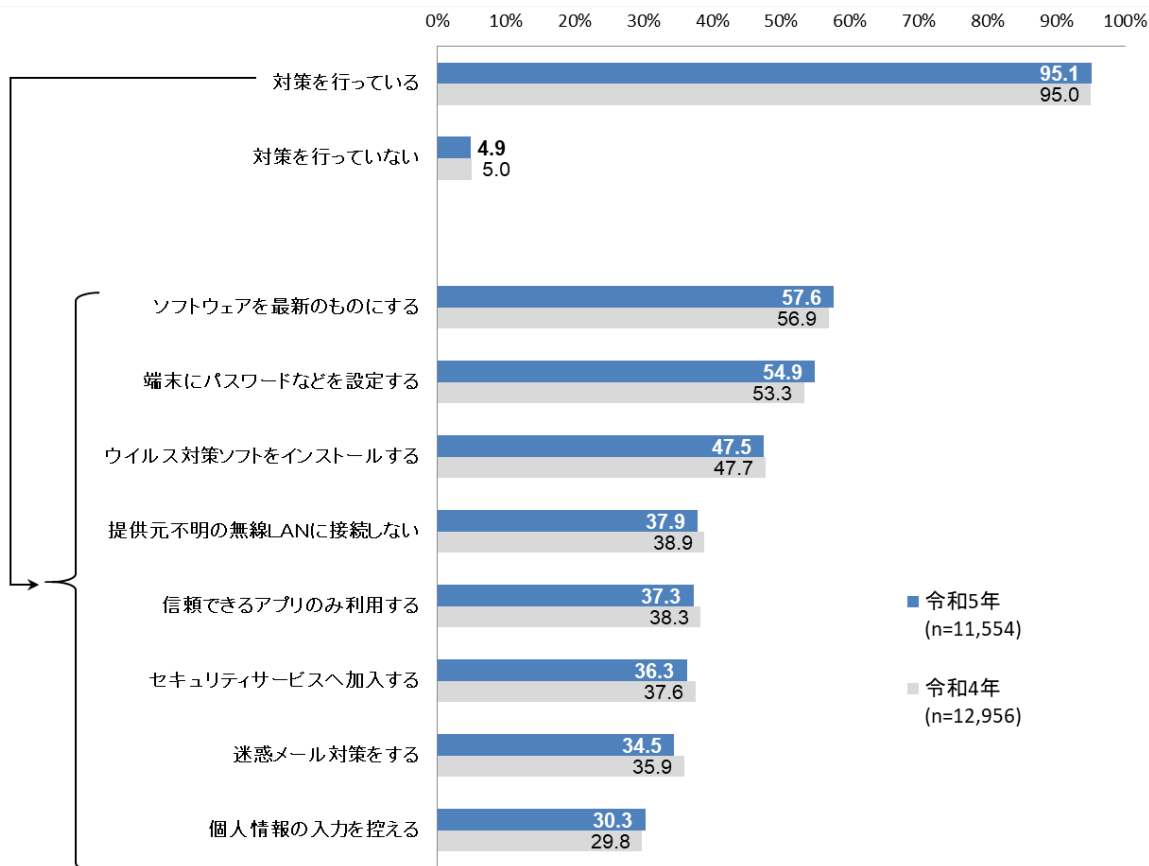


5 安心・安全への取組状況

(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は95.1%となっている。実施しているセキュリティ対策は、「ソフトウェアを最新のものにする」が57.6%と最も高く、次いで「端末にパスワードなどを設定する」（54.9%）、「ウイルス対策ソフトをインストールする」（47.5%）となっている。

図表5-1 セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



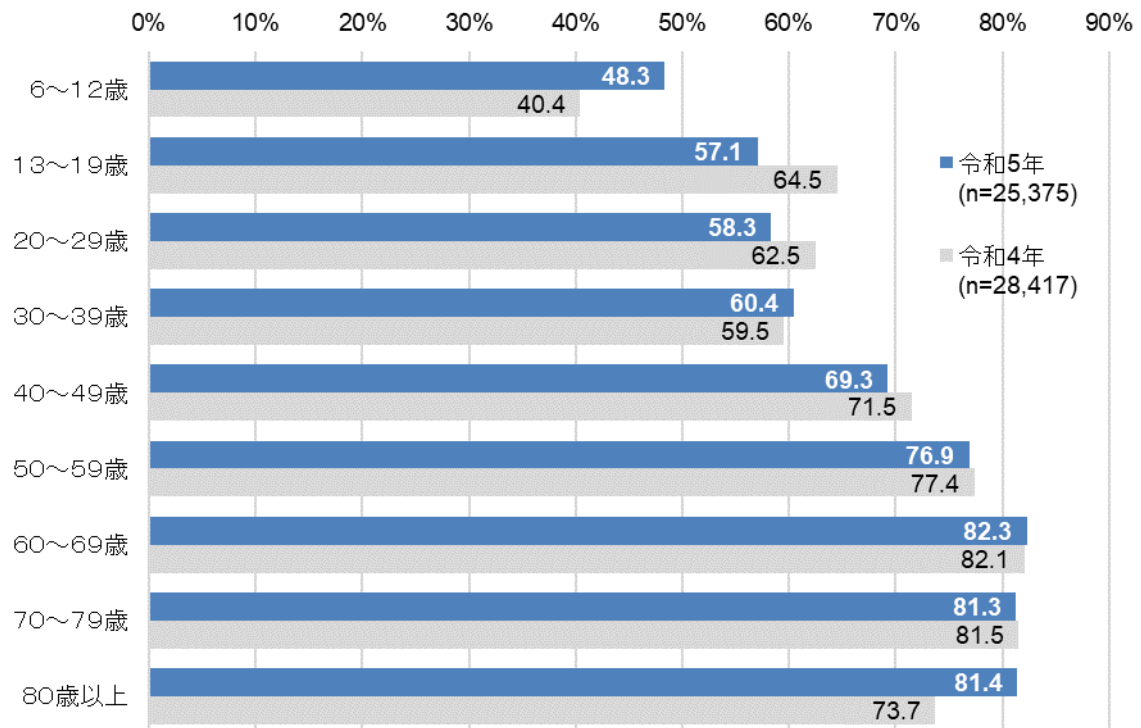
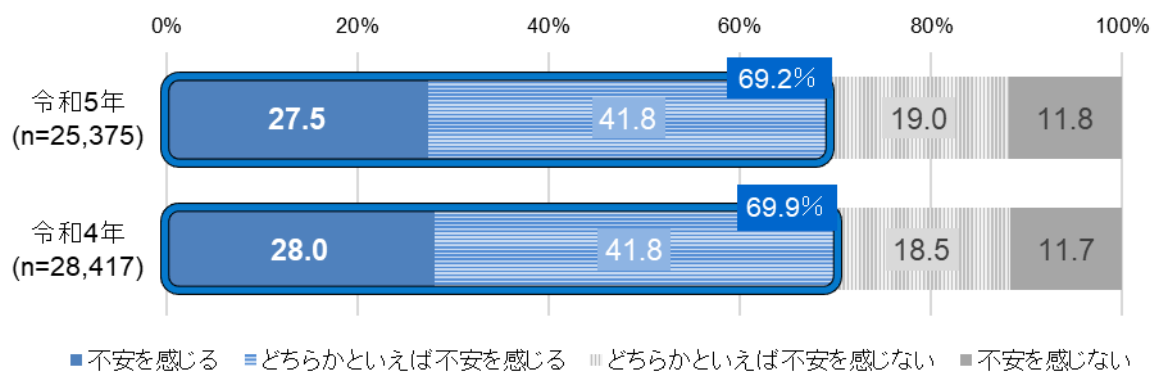
過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯からの回答を集計

(2) インターネット利用で感じる不安（個人）

インターネットを利用している個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合は合わせて69.2%となっている。

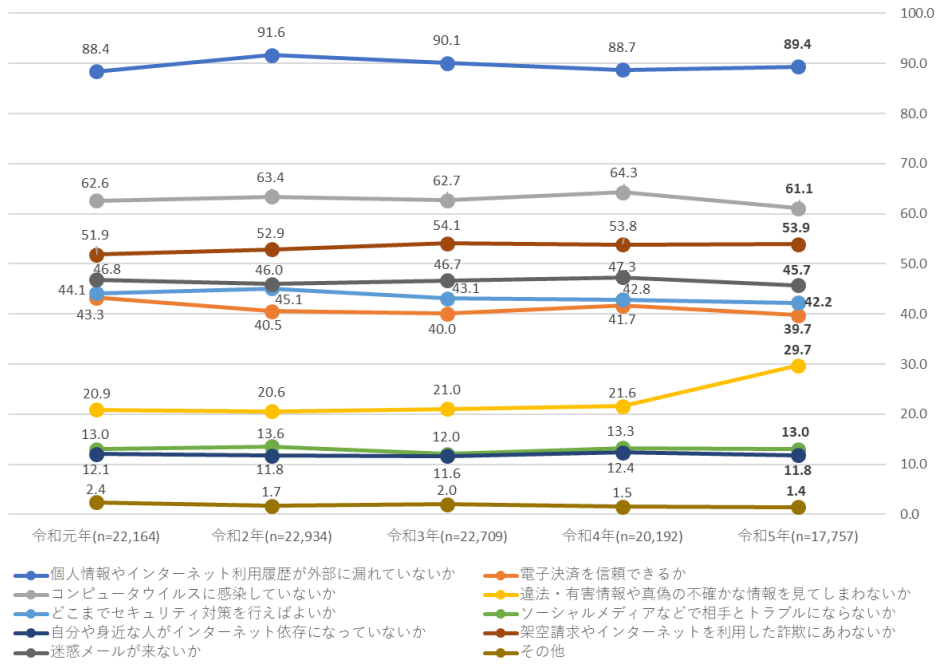
感じている不安の内容について、全体では、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てしまわないか」が8.1ポイントと大きく増加している。また、年齢階層別にみると、どの階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。また、若年階層では「ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか」が、20歳～59歳では「電子決済を信頼できるか」が不安の上位にあがっている。

図表5-2 インターネット利用上の不安の有無



インターネット利用者からの回答

図表5-3 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）



(複数回答)
インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

		集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
年齢階層別	【全体】	17,757	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.4	コンピュータウイルスに感染していないか 61.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 53.9	迷惑メールが来ないか 45.7	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 42.2
	6~12歳	599	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 80.5	コンピュータウイルスに感染していないか 33.9	違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てもならないか 30.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 28.0	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか 27.8
	13~19歳	947	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.0	コンピュータウイルスに感染していないか 50.2	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 37.4	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか 30.2	迷惑メールが来ないか 28.5
	20~29歳	1,320	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 92.5	コンピュータウイルスに感染していないか 62.0	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 52.6	迷惑メールが来ないか 39.3	電子決済を信頼できるか 37.5
	30~39歳	1,874	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 90.5	コンピュータウイルスに感染していないか 63.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 53.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 45.8	電子決済を信頼できるか 42.5
	40~49歳	2,802	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 93.0	コンピュータウイルスに感染していないか 64.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 51.3	電子決済を信頼できるか 48.1	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 45.0
	50~59歳	3,538	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 92.1	コンピュータウイルスに感染していないか 68.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 58.5	迷惑メールが来ないか 50.1	電子決済を信頼できるか 47.4
	60~69歳	3,877	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.5	コンピュータウイルスに感染していないか 63.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 62.4	迷惑メールが来ないか 57.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 47.2
	70~79歳	2,317	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 83.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 58.2	迷惑メールが来ないか 56.9	コンピュータウイルスに感染していないか 55.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.8
80歳以上	483	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 72.9	迷惑メールが来ないか 56.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 51.9	コンピュータウイルスに感染していないか 47.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.8	

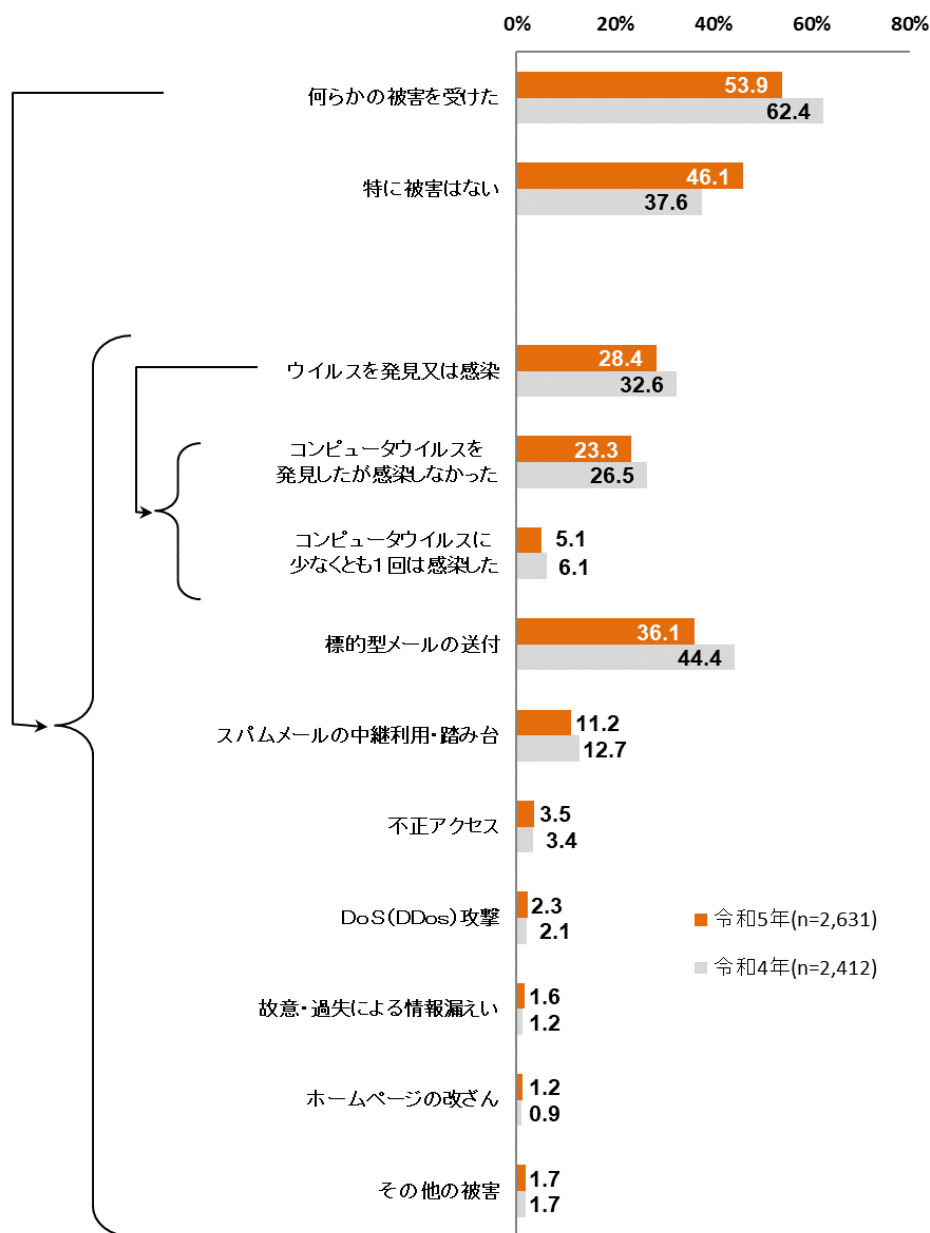
(複数回答)
インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害と対応の状況（企業）

過去1年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、「何らかの被害を受けた」企業が53.9%となり、8.4ポイント減少している。被害内容は、「標的型メールの送付」が36.1%と最も高く、次いで「ウイルスを発見又は感染」(28.4%)となっている。

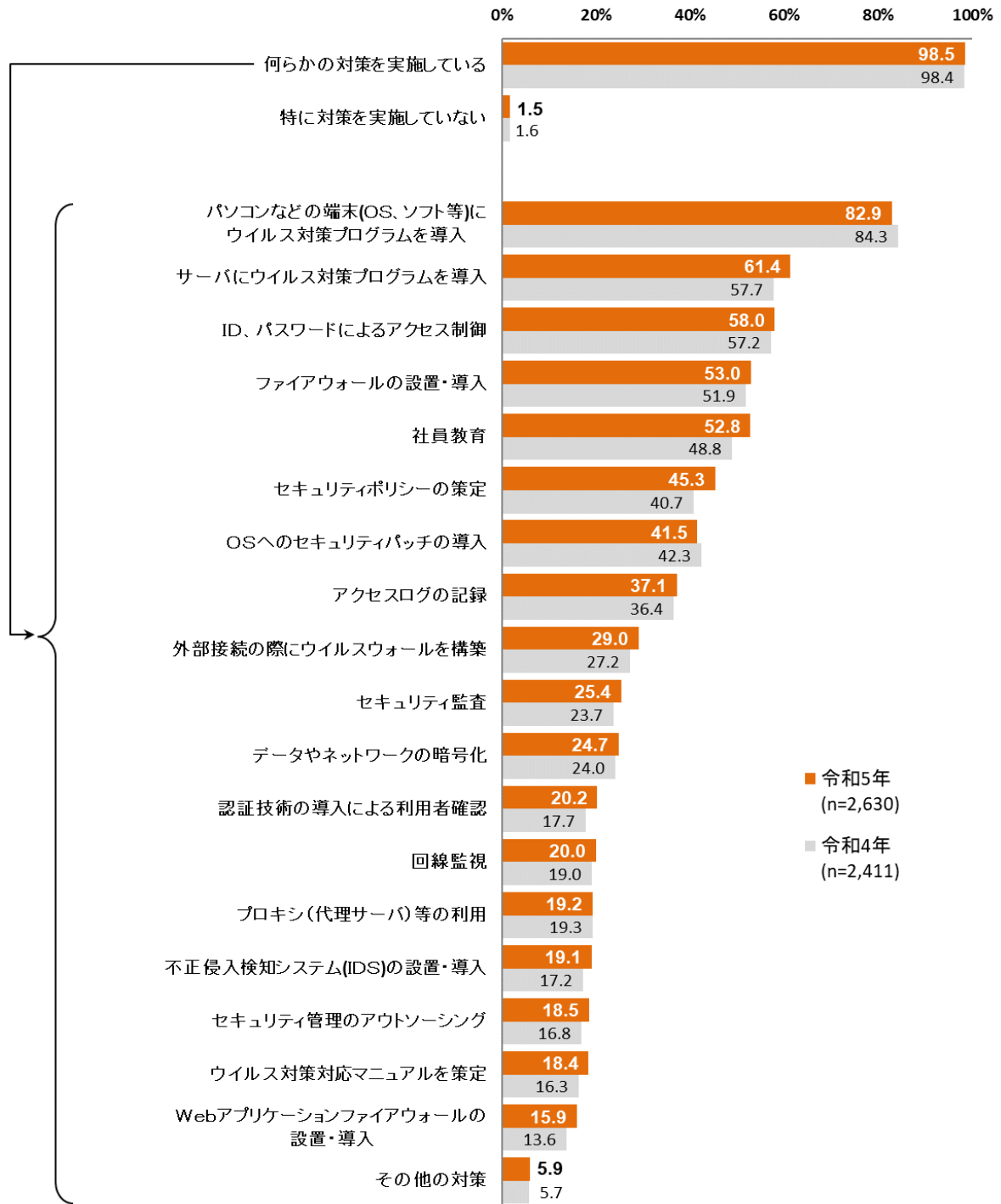
セキュリティについて、「何らかの対策を実施している」企業の割合は98.5%に達し、対応内容は「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が82.9%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（61.4%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（58.0%）となっている。

図表5-4 情報通信ネットワークの利用の際に発生した過去1年間のセキュリティ被害の状況（複数回答）



インターネット利用企業からの回答

図表5-5 セキュリティへの対応状況（複数回答）

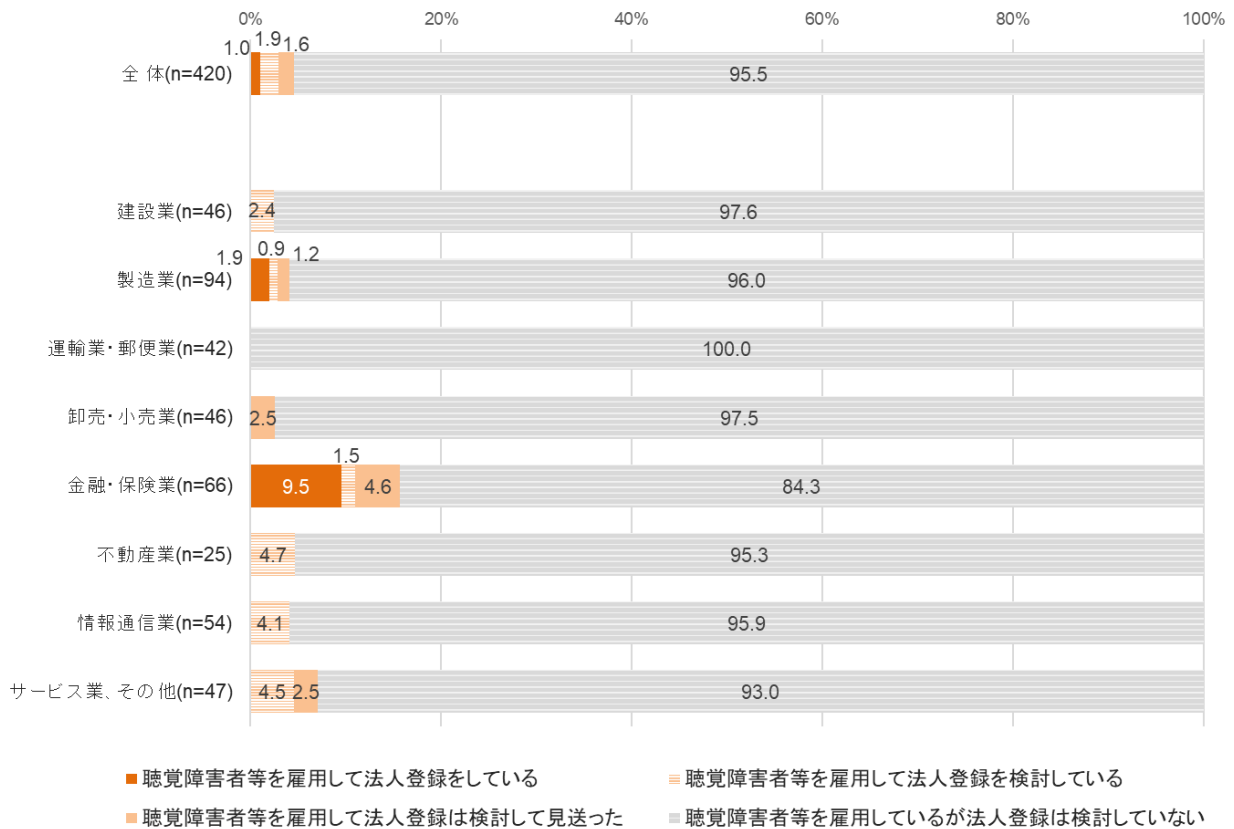


インターネット利用企業からの回答

6 電話リレーサービスの現状

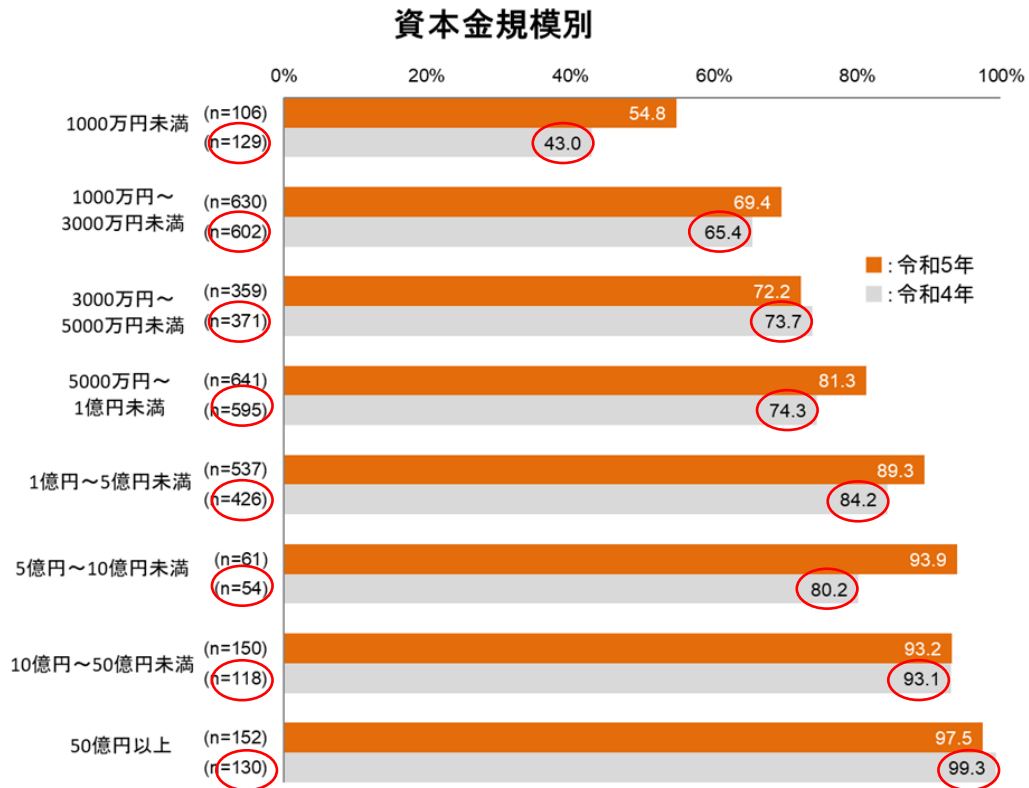
電話リレーサービスの現状をみると、電話リレーサービスの法人登録検討状況について、法人登録を行っている、又は検討している（した）企業は4.5%となっている。また、産業別に見ると、金融・保険業の「聴覚障害者等を雇用して法人登録をしている」割合は1割程度となっている。

図表 6-1 電話リレーサービスの法人登録検討状況



聴覚障害者等を雇用している企業からの回答

【正】



【誤】

